

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生活を豊かにする 生涯学習の推進	学習情報及び場の提供	1	生涯学習推進計画策定事業
		2	生涯学習推進協議会運営事業
		3	生涯学習に関する職員等研修会事業
		4	生涯学習情報収集・発信事業
		5	全国生涯学習市町村協議会参画事業
		6	全国生涯学習まちづくり協会参画事業
		7	両毛区域生涯学習ネットワーク推進事業
		8	社会教育委員設置事業
		9	栃木県社会教育委員協議会参画事業
		10	社会教育指導員設置事業
		11	社会教育担当職員研修会派遣事業
		12	(仮称)生涯学習センター設置検討事業
		13	作原野外活動施設指定管理事業
		14	図書館等指定管理事業
		15	図書館協議会運営事業
		16	中央公民館空調設備改修事業
		17	中央公民館防水改修事業
		18	吾妻地区公民館空調設備改修事業
		19	中央公民館維持管理事業
		20	佐野各地区公民館維持管理事業
		21	中央公民館運営事業
		22	佐野各地区公民館運営事業
		23	公民館運営審議会運営事業
		24	市民大学開設事業
		25	公民館親と子の交流活動事業
		26	中央公民館市民教養講座開催事業
		27	佐野各地公民館市民教養講座開催事業
		28	栃木県公民館連絡協議会参画事業
		29	田沼中央公民館空調設備改修事業
		30	田沼中央公民館維持管理事業
		31	田沼各地区公民館維持管理事業
		32	田沼中央公民館運営事業
		33	田沼各地区公民館運営事業
		34	田沼中央公民館市民教養講座開催事業
		35	田沼各地区公民館活動事業
		36	田沼各地区公民館活動支援事業
		37	葛生地区公民館高圧受電設備改修事業

		38	葛生地区公民館維持管理事業
		39	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業
		40	葛生文化センター維持管理事業
		41	葛生地区公民館運営事業
		42	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業
		43	葛生地区公民館市民教養講座開催事業
		44	佐野市子ども読書活動推進計画策定事業

事務事業名		生涯学習推進計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13901	一般	10	4	1	生涯学習推進計画策定事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～		根拠法令 条例等	なし					
					事業区分						
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
第2次佐野市生涯学習推進前期基本計画が令和3年度に終了となるため、令和4年度から7年度までの4か年を計画期間とした第2次佐野市生涯学習推進中期基本計画の策定し、生涯学習によるまちづくりのさらなる推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>7月 第1回生涯学習推進協議会開催、第1回生涯学習推進本部専門部会開催(書面)</li> <li>9月 第2回生涯学習推進協議会開催(書面)、生涯学習推進中期基本計画について市長へ答申</li> <li>10月 第1回生涯学習推進本部幹事会開催(書面)、第1回生涯学習推進本部会議開催(書面)</li> <li>11月 第2回生涯学習推進本部・幹事会合同会議開催(書面)、第3回生涯学習推進協議会開催</li> <li>1月 パブリックコメント実施</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生涯学習推進協議会開催数		回	3	2	1	2	3
推進協議会に関連する庁内会議開催数		回	1	3	1	1	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民		人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民参画による生涯学習の推進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	日頃から生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	-	21.0	33.2	29.9	35.2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	922		712						90	
	事業費計(A)	千円	922		712		0		0		90	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	260	報償費	120					報償費	90
			旅費	19	旅費	12					旅費	0
消耗品費			21	印刷製本費	281							
印刷製本費			8	委託料	300							
役務費			177									
委託料	437											
正規職員従事人数	人	2		2						2		
のべ業務時間	時間	300		300						300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		0		0		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,067		1,858		0		0		1,181		

事務事業名	生涯学習推進計画策定事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年8月に市長から生涯学習推進基本構想についての諮問があり、平成20年3月に「佐野市生涯学習推進基本構想・基本計画」(計画期間:平成20年度～29年度)を策定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生涯学習の推進を行うことでまちづくりや活性化につなげていこうという意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
休止	休止により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生涯学習推進の基本方針となるものであるため、生涯学習推進の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の生涯学習推進の基本方針となるため、策定内容を管理していくためにも市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の各界各層の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民目線の基本計画を策定するため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	生涯学習推進協議会委員や計画策定アドバイザーの意見をよりよく計画に反映させることで、市民目線の良い計画が作成できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	生涯学習のアドバイザー謝金が大部分のため削減の余地は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	計画策定のためのアドバイザー謝金のため、受益者負担を求めるとはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	第2次佐野市生涯学習推進中期基本計画策定後に事業休止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
休止  *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		生涯学習推進協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14311	一般	10	4	1	生涯学習推進協議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		審議会・協議会等運営事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市長の諮問に応じ、生涯学習の推進に関し必要な事項を調査・審議する他、市民の学習ニーズや課題等に関する提言を行う。具体的には、生涯学習推進協議会や生涯学習推進本部の開催を行っている。		令和3年度は、「第2次佐野市生涯学習推進基本計画(前期計画)」の成果指標の実績評価を行い、協議会でその結果を報告した。また、前期計画が3年度で終了することに伴い、市長より中期計画の諮問を受け、3年度の策定に向けて書面により協議を行った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		生涯学習推進協議会開催数	回	3	2	1	2	3
		推進協議会に関連する庁内会議開催数	回	1	3	1	1	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生涯学習推進協議会 委員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		委員数	人	20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

委員の生涯学習に関する共通理解を深めたり資質を向上することにより、佐野市の生涯学習の推進を図れる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		推進協議会から市長へ答申された件数	件	0	1	0	0	1
		推進協議会から市長へ提言された件数	件	1	0	0	0	0
		市長から推進協議会へ諮問された件数	件	0	0	0	1	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	266		198		114		236		296	
	事業費計(A)	千円	266		198		114		236		296	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	266	委員報酬	198	委員報酬	114	委員報酬	236	委員報酬	296
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,411		1,344		1,259		1,327		1,387		

事務事業名	生涯学習推進協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習を全市的な課題として推進するため、平成2年5月佐野市職員関係部課長で組織する「佐野市生涯学習推進研究委員会」が発足し、5回にわたる協議と2回の視察を経て、報告書「生涯学習のまち佐野をめざして」を市長に提出した。その報告に基づき、平成3年1月佐野市生涯学習推進協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	協議会発足時は、個々の生涯学習をいかにして充実させていこうとする意識や気運が全国的に高まった。現在は、個人のための生涯学習の充実から、さらにそれを地域や社会に対し、いかに還元していくかという意識に変化してきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	生涯学習推進協議会の開催など、生涯学習推進体制の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民一人ひとりの生涯を通じた学習活動の促進及び環境の整備は自治体としての責務であると考えられ、そのために生涯学習推進協議会を開催して行くのは妥当であると考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、市民の各界各層の立場から必要な事項を調査・審議してもらい意見を求めることを目的としており、生涯学習の推進につながるため、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	各団体の代表、学識経験者など市民の意見や提言を幅広く求めていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	協議会開催に伴う報酬等のみなので、これ以上の削減余地は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、協議会開催のための委員報酬であるため、受益者負担を求めるのは、そぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) この事業は、生涯学習の推進に関し必要な事項を調査・審議するものであり、今後の生涯学習のあり方等について推進協議会からの提言をいただくものであるため、廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		生涯学習に関する職員等研修会事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14312	一般	10	4	1	生涯学習に関する職員等研修会事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成8年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
生涯学習を全市全庁的なものとして推進するため自治体としての役割・必要性について職員等への研修を行う。各種研修機関の研修会へ参加し、情報の収集・資質向上を図る。		①生涯学習推進初任者研修会参加(4回中1回はオンライン実施) 各市生涯学習振興大会は参加を予定していたがコロナ対策により中止 ②生涯学習推進に関する職員等研修会を12月に開催予定であったが講師急病により中止					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
生涯学習に関する研修会への参加		回	3	3	3	1	4
生涯学習について職員等の研修会開催		回	2	2	-	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	生涯学習推進初任者研修出席者	人	6	3	3	3	8
	職員研修受講者	人	117	104	-	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	職員として、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むための理解を深める。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修に参加した職員の数/対象職員	%	68.0	57.1	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	20		20		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	20		20		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	20	報償費	20	報償費	0	報償費	0	報償費	0
	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150		
人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	592		593		572		546		545		

事務事業名	生涯学習に関する職員等研修会事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に、旧佐野市において、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年度から平成19年度は、職員研修会は開催しなかった。平成20年度から佐野市人材育成センターと連携して再開した。平成22年度から生涯学習課単独で実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生涯学習推進本部の専門部会の開催や生涯学習プログラム開発実践講座への参加呼びかけを行い、生涯学習への意識を高める取組をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	第2次佐野市総合計画にある「生活を豊かにする生涯学習の推進」につながるため、対象と意図は妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生涯学習活動を支援するため、職員の資質の向上は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	第2次佐野市生涯学習推進基本構想・前期基本計画に基づき、総合行政として取り組むために担当職員の資質の向上、一般職員の能力向上のため計画的で継続的な研修は必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	無償の講師の選定をおこなったり、他事業と関連付けて生涯学習への意識を高める取組もしているためこれ以上の成果向上は難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年度より予算計上されていたが、令和2年度は予算措置がなくなり、無償で研修を行う講師の人選に苦慮した。3年度も最低限の予算措置としたことから、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	職員を対象とした事業なので、受益者負担にそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
生涯学習都市を宣言をしている市として、生涯学習の推進に取り組むため、職員の研修を通して資質の向上を図ることが常に必要であるため、廃止することができない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		生涯学習情報収集・発信事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14313	一般	10	4	1	生涯学習情報収集・発信事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令等	なし					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
1. 事業内容 市民の学習活動を積極的に支援するため、情報を収集し、生涯学習メニューパンフレット(平成21年度から作成)を発行するとともに、広報さのくに特集記事「オープン」の掲載(平成24年度から掲載)やホームページの充実をはかり、広範囲にわたる学習情報を提供する。 2. 業務 ・情報の提供依頼・情報の収集(庁内各部署、生涯学習関係機関・団体、近隣市町村等) ・生涯学習メニューパンフレットの発行(情報収集⇒原稿作成⇒校正⇒印刷⇒関係機関等へ配布) ・ホームページへの情報掲載		①広報さのくに特集記事「オープン」の掲載。(3月1日号) ②生涯学習メニューパンフレットの発行。(年2回 4月、10月) ③庁内・関連施設等の生涯学習情報を収集し、収集した情報を特集記事「オープン」、生涯学習メニューパンフレット及びホームページ等への掲載を通じて市民への提供。					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	特集記事「オープン」の広報さのくにの掲載回数	回	1	1	1	1	1
	特集記事「オープン」が掲載された広報さのくにの発行部数	部	45,700	45,700	46,000	45,900	45,900
	生涯学習メニューパンフレットの発行部数	部	1,100	1,100	1,100	1,100	1,050

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民 ②世帯数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	広報さのくにの配布世帯数	世帯	45,700	45,700	46,000	45,900	45,900

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①より多くの学習情報や学習機会の充実が図られている。 ②生涯学習に興味・関心を持ち、施設に足を運んだり講座に参加してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習施設への入場者数	人	1,019,185	999,674	892,990	349,056	458,344
	学習メニュー・講座メニュー数	件	683	665	465	359	427
	講座受講者数	人	25,269	24,455	17,646	5,778	7,609

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		45	50	54	96	61				
	事業費計(A)	千円		45	50	54	96	61				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	10	消耗品費	17	消耗品費	12	消耗品費	54	消耗品費	12
			印刷製本費	35	印刷製本費	33	印刷製本費	42	印刷製本費	42	印刷製本費	49
人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
費	のべ業務時間	時間	346		346		346		346			
	人件費計(B)	千円	1,320		1,322		1,320		1,258			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,365		1,372		1,374		1,319			

事務事業名	生涯学習情報収集・発信事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習に関する情報を生涯学習課で収集して、市民に学習機会の充実を図るため、情報紙として平成2年度に「オープン」の発行、平成5年度に「楽習のてびき」の発行を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会の情報化に伴い情報収集の機会が増えている。また、市民の学習意欲が向上し、生涯学習必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	オープンの情報だけではなく、メニューパンフレットの配布を望む声が聞かれた。生涯学習情報の中で特にニーズがあると思われるのが、「楽習出前講座」に関するもの。また、始めたいものができた時にどこで教えていただけるか、どこに教室があるか等の情報を求める声が、高齢者や転居してきた方等から聞かれた。ホームページによる情報提供のみならず、紙媒体での情報提供を望む声も多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を図った。また、実際に行われた学習出前講座の写真を広報紙に掲載するなど、生涯学習情報への感心を高めるよう工夫を行なった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 市民に対し幅広く生涯学習情報を提供することで、市民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の高度化・多様化した学習ニーズに対し幅広く生涯学習情報を提供する事業であり、自主的・主体的な市民の学習活動の推進に必要であることから、市としてこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市民の高度化・多様化した学習ニーズに対し幅広く生涯学習情報を提供する事業であり、自主的・主体的な市民の学習活動の推進に必要であることから、市としてこの事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行う。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への感心を高める工夫を行っていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 広報紙発行事業 平成24年度より広報紙発行事業と連携し、特集記事「オープン」として広報さのに掲載を行ったため、事務遂行の効率化及び経費削減をすることができた。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 平成23年度まで発行していた生涯学習情報紙「オープン」を、広報紙発行事業と連携したことで、印刷製本費も特集ページ制作費を残し、大幅に削減した。残りも生涯学習メニューパンフレットを庁内印刷で作成するために最低限必要な消耗品費であり、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 特集記事「オープン」を掲載している広報さのは、広く周知しなければならない情報を掲載しているため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民全員、全世帯でパソコン等を所有し、いかなる時、いかなる場所からでも情報を得ることができる状況になれば休止・廃止できる。また、生涯学習活動に興味・関心のある市民の割合が多くなり、必然的に情報が与えられるものではなく、自ら率先して情報を得ることができるようになれば、休止・廃止もできる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行う。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への感心を高める工夫をする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	効果的な情報発信を行うため、メニューパンフレットの配布先を増やすことや、近隣市や他課のイベント開催時等に情報を発信するなど、機会を増やす工夫が必要である。 そのため、公民館等の生涯学習施設との情報交換を積極的に行い、生涯学習情報の収集を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国生涯学習市町村協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					組織	担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14315	一般	10	4	1	全国生涯学習市町村協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成11年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	実施方法		直営		事業分類		参画事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や役員会及び研修会への参加により総合的な施策の推進を図っている。  ※全国生涯学習市町村協議会とは、市町村長が行政における生涯学習の施策研究及び情報交換等を行い、総合的な生涯学習施策を推進する目的として、平成11年に全国123の市町村の首長を会員として発足した団体である。平成21年度～2年間市長が会長を務めており、現在は、理事として参画している		(市の活動) 市町村協議会に負担金の支出、年1回の総会、役員会、説明会、研修会への参加。 令和3年度は総会及び役員会はオンラインでの開催。説明会、研修会は中止となった。  (市町村協議会の活動) 年1回の総会、役員会、説明会、研修会を開催。生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要望活動。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議等出席回数	回	4	4	4	2	2
		会議出席者数(のべ人数)	人	6	7	8	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

加盟市町村長	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	加盟市町村数	数	74	73	71	69	61

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	① 行政における生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、総合的な生涯学習の施策の推進を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	② 協議会加盟市町村の先進事例などの学習機会や情報交流機会が市民に提供される。	協議会参画により、他町村の状況や最新状況が得られた割合	%	100	100	100	100	100
		生涯学習フォーラム延べ参加者数	人	1,800	1,800	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果	① 学習情報が提供されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	② 学習の場が整備されている。	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		68	69	39	30	30				
	事業費計(A)	千円		68	69	39	30	30				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	38	旅費	39	旅費	9	旅費	0	旅費	0
			負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30	負担金	30
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	130	130	130	130	130					
人件費	人件費計(B)	千円	496	497	496	473	473					
トータルコスト(A)+(B)	千円	564	566	535	503	503						



事務事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年より生涯学習社会の実現を目指す市町村長が一堂に会し、生涯学習を総合行政としてとらえ、地域を挙げて住民が主役の「生涯学習まちづくり」を推進すると共に、関係機関、団体と協力しながら、情報交換・政策研究等を行い、会員相互の連携を深めるため発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の生涯学習活動への関心が高まっており、要望も高度化・多様化している。また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近では、全国的に「学び」を社会に還元し、まちづくり活動や地域の課題解決にいかす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	新型コロナウイルスの影響により、総会・役員会はオンライン会議となり直接他市町村と情報交換する機会がなくなりましたが、会長市をはじめ他の加盟市とメールなどで情報交換は行うことができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	情報交換、政策研究等を行うことで、生涯学習推進体制を整備することにつながり、生活を豊かにする生涯学習の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全国の生涯学習推進を目指す首長とまちづくりを担当する行政関係者、研究者、実践者等が、生涯学習の現状と課題についての研究協議を行うことにより、より良い施策を効率的に展開することにつながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業により、加盟市町村が相互の連携を深め、情報交換・政策研究等を行うことが出来るため、対象と意図は合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	積極的に事業等に参加し、生涯学習に関する研究・協議・情報収集等を行うことでより大きな成果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、負担金(加盟市町村一律)と出張関係旅費のため、削減の余地はない。(3年度はオンライン会議だったが、4年度は文科省で開催される予定)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は市長・市職員ひいては市民であるため、受益者負担を求める必要は無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	全国生涯学習市町村協議会がなくなった場合、この事業を廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		全国生涯学習まちづくり協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				組織	担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14316	一般	10	4	1	全国生涯学習まちづくり協会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令等	なし				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
協議会主催の研修会や会議に参加し、生涯学習推進に関する情報収集や意見交換を行っている。  ※この協会は、21世紀の新たなまちづくりを生涯学習の視点から取り組む自治体、生涯学習まちづくりボランティアや自らの生きがいを学習に求める人々に対して、生涯学習とまちづくりに関する情報の提供、研究大会の開催及び支援、ボランティアの養成等を行い、個性豊かな地域活性化と生涯学習社会の構築に寄与することを目的とする団体である。		(市の活動) 講演会、研修会への参加を予定していたが、コロナ対策に伴い中止。  (全国生涯学習まちづくり協会の活動) 「佐野市生涯学習フォーラム佐野楽」開催に向け助言、支援。 生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		会議等出席回数	回	2	3	2	—	0
		会議出席者数(のべ人数)	人	4	5	4	—	0
		研修会参加者数(のべ人数)	人	9	12	2	—	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市職員(この協会の範囲で関係する職員)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
(参画対象団体) 全国生涯学習まちづくり協会		生涯学習課 正職員	人	21	21	19	15	15

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 生涯学習についての他市の状況や最新状況を得る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 最新情報の交換を行い、生涯学習推進体制の充実を図る。		協会参画により、他市町の状況や最新情報が得られた割合	%	100	100	100	100	0
③ 市民に学習機会や情報交流の機会を提供する。		生涯学習フォーラム延べ参加者数	人	1800	1800	—	—	—

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	30	30	30	0	
人件費計(B)	千円	114	115	114	114	109	109	109	109	109	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	114	115	114	114	109	109	109	109	109	0	

事務事業名	全国生涯学習まちづくり協会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年度に生涯学習まちづくりを推進するため協会に加盟。平成5年度に「全国生涯学習まちづくり研究大会」、平成12年度に「全国こどもサミット」を佐野市に招聘した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の生涯学習活動への関心が高まっており、要望も高度化・多様化している。また、自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近は、全国的に「学び」を社会に還元し、まちづくり活動や地域の課題解決にいかす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生涯学習に関する協議、情報収集を図り、課題となっている諸問題に対する全国各地における解決のための取組みについて情報収集を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	情報交換、政策研究等を行うことで、生涯学習推進体制を整備することにつながり、生活を豊かにする生涯学習の推進に結びついているが、協会の活動内容が変質してきている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？
	市が行わなければならない	理由・改善案	全国の生涯学習推進とまちづくりを担当する行政関係者、研究者、実践者等が、全国における事例等の学習・生涯学習の現状と課題についての研究協議を行うことにより、より良い施策を効率的に展開することにつながる。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	これまで生涯学習推進体制、今後の望ましいあり方等について研究協議を行うことができたため、対象と意図は合致していたが、協会の活動内容が変わった。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	積極的に事業等に参加し、生涯学習に関する研究・協議・情報収集等を行うことで成果を上げてきたが、協会の活動内容の変化により反映できる部分がなくなった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	協会自ら自主財源(委託料や大会参加費)による自主的な活動を拡大しておりこれ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は市職員ひいては市民であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	行政関係者、研究者、実践者等が、全国における事例等の生涯学習の現状と課題についての研究協議を行うため継続的に取り組む必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>協会の活動内容の変化により、生涯学習事業との関連がなくなったため事業を廃止する。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	○	×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下	○	×	×																				

事務事業名		両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	生涯学習係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14314	一般	10	4	1	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～ 年度		根拠法令等	両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会会則				
		事業区分		実施方法		直営		事業分類		参画事業	
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会に会員として負担金を支出し、運営に参画している。総会・役員会・担当者会議の開催。生涯学習の調査研究。情報紙の発行。情報のネットワーク化の整備等。 *両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会は、足利市・佐野市・桐生市・太田市・館林市・みどり市の両毛6市で構成され、日常生活圏での広域学習ネットワークの構築に向けて結成された。第四次5か年計画の成果を踏まえ、「情報のネットワーク事業」、「公民館ネットワーク事業」、「協議会のPR事業」を主な事業として、事業・情報・施設等、様々なネットワーク化について検討、研究、実践をしている。			(市の活動) 負担金40千円の支出、会議等への出席、両毛コーナーパネル展示等。 (両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会の活動) 生涯学習情報紙「ASKOTM」の発行(隔年)、イベント情報紙の発行(毎年)。クイズラリー、塗り絵企画の企画・運営。各市イベント等に両毛コーナー出展(一部コロナ対策により中止)。総会(6月)、担当者会議(全5回)の開催等。 事業費の内訳 負担金 40千円							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			両毛6市コーナー出展回数	回	6	6	3	-	2	
			両毛広域生涯学習情報紙「ASKOTM」配布部数	部	0	1,200	0	1,200	0	
			会議開催回数	回	5	5	5	6	6	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
会員(両毛6市生涯学習担当課職員)、各市民館職員←(参画・支援する対象) 両毛6市住民、佐野市民←(直接働きかける対象)(参画対象団体) 両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			会員数	人	18	18	18	18	18	
			両毛6市民館正規職員数	人	199	196	192	196	197	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 会員・各市民館職員の人的ネットワークが構築される。 ② 生涯学習情報のネットワークが構築され、市民が市外の生涯学習情報を得ることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			会議等に出席した会員数/会員数	%	84.0	81.0	86.0	100.0	92.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	40	40	40	40	40			
	事業費計(A)	千円	40	40	40	40	40			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	40	負担金	40	負担金	40	負担金	40
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	160	160	160	160	160				
人件費計(B)	千円	611	611	610	582	582				
トータルコスト(A)+(B)	千円	651	651	650	622	622				



事務事業名	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	生涯学習係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4～5年度文部省委嘱事業(社会教育指導充実強化事業)を受け、「両毛広域生涯学習推進ネットワーク研究会」(世話役:太田市)として発足。委嘱事業終了後、より実践的なさらなる調査研究を行うものとして、平成6年5月より研究会を協議会と改め発足。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村の合併が進み、より広域化している。 佐野市(H17.2.28:旧佐野市・田沼町・葛生町)、太田市(H17.3.28:旧太田市・尾島町・新田町・藪塚本町)、桐生市(H17.6.13:旧桐生市・新里村・黒保根村)、みどり市(H18.3.27:笠懸町、大間々町、東村)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成14年度にシンポジウムを開催した際、より住民に開かれた協議会となるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	感染症対策のため、ASKOTMスタンプラリーの代替としてクイズラリー、塗り絵企画を開催し、イベント情報誌の作成も行った。各市のイベントで両毛パネルの展示によるPRIは、コロナ対策のため中止。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、広域的な生涯学習活動の支援を行うものであるため、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、両毛6市住民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、市としてこの事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、両毛6市住民の生涯学習活動の支援を行うものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より市民に開かれた協議会とするため、PR事業としてより宣伝効果の高い方法を協議してゆく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は負担金(各市一律)のみであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は両毛6市の住民であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市民による広域的な生涯学習活動を推進する手段が確立され、近隣市の生涯学習情報に対するニーズが満たされた時、事業終了となると考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) PR効果の高い事業を協議する上で、単年度で終わるものだけでなく年度をまたいでイベントやグッズ作成の企画を進めていくことも視野に入れてゆく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	事業の周知を図るため、イベントや情報誌の配布を通してPRIに努める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		社会教育委員設置事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14323	一般	10	4	1	社会教育委員設置事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和24年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法(第15条、17条、18条)、佐野市社会教育委員条例				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		審議会・協議会等運営事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
社会教育に関する諸計画を立案するため、学校教育及び社会教育、家庭教育関係者並びに学識経験のある者の中から、社会教育法第15条、第17条及び第18条、佐野市社会教育委員条例に基づき、社会教育委員を設置する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育委員会議の開催(7月5日 2月2日書面)</li> <li>社会教育委員研修(10月22日オンライン開催)</li> <li>自主活動は新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> </ul>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		社会教育委員会議開催数	回	2	2	1	2	2
		社会教育委員研修開催数	回	2	2	1	-	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

社会教育委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		社会教育委員数	人	20	19	19	19	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

社会教育行政に関し、教育委員会に助言し、社会教育活動の拡充・振興を図る。社会教育に関する適切な諸計画を立案してもらえよう、必要な調査研究のための機会(研修等)を提供する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		社会教育委員会議出席率	%	78.9	76.3	73.7	84.2	88.8
		社会教育委員研修出席率	%	26.3	23.7	31.6	-	16.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	42330	34659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	209		208		102		216		179	
	事業費計(A)	千円	209		208		102		216		179	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	198	委員報酬	198	委員報酬	91	委員報酬	205	委員報酬	167
			消耗品費	11	消耗品費	10	消耗品費	11	消耗品費	11	消耗品費	12
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	190		190		190		190		190		
人件費計(B)	千円	725		726		725		691		691		
トータルコスト(A)+(B)	千円	934		934		827		907		870		

事務事業名	社会教育委員設置事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年社会教育法の規定に基づき、佐野市社会教育委員条例により設置。H19年度より栃木県社会教育委員協議会参画事業が別事業となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小中学校の統廃合に向け、地域の核となる学校が廃校となり、地域コミュニティの崩壊や、子どもの貧困の問題化、無縁社会にさまよう孤立した個人の増加、高齢社会による限界集落への加速度が増すなど、社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	社会教育委員から、生涯学習施設を設置し、生涯学習環境の整備を充実してほしい。学習の機会を増やしてほしい。との意見があり、教育委員との交流会、学習会など、自主的に活動を行っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	生涯学習の中核となる社会教育について立案・提言を提供することにより、充実した生涯学習の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市の社会教育行政の諮問・助言する機関として、公共関与の妥当性は適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市の社会教育行政の諮問・助言する機関として、公共関与の妥当性は適切である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	社会教育委員の自主研修が行われ、委員活動の充実が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	生涯学習推進協議会 生涯学習推進協議会に、社会教育委員が委員として参加している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	年間2回の社会教育委員会会議は最小限の開催回数であり、委員報酬等の予算を削減するのは難しい。また、佐野市社会教育委員会会議規則において、「会議の庶務は、教育総務部生涯学習課において処理する。」とあり、会議回数も最小限で行っているため、会議に伴う人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	社会教育委員は社会教育に関する諸計画を立案するとともに、教育委員会に諮問に応じて意見を述べる機関であることから、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 会が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県社会教育委員協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係		担当課長名	大塚 純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14303	一般	10	4	1	栃木県社会教育委員協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト		該当なし
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和39年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法5条					
	市長市政公約										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
栃木県社会教育委員協議会に負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、社会教育に関する情報収集や意見交換を行っている。  栃木県社会教育委員協議会とは、県及び市町村の社会教育委員相互の緊密な連携を図り、もって県社会教育の振興に寄与することを目的として、県及び市町村の社会教育委員で組織されている団体である。			(市の活動) 栃木県社会教育委員協議会に負担金の支出、年2回の理事会(1回は書面開催)、年1回の評議員会、年1回の研修会(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)の参加を行う。 (協議会の活動) 年2回の理事会(1回は書面開催)、年1回の評議員会の開催、社会教育に関する調査・研究と市町間の連携、研修事業の開催、関係機関の行う事業への協力							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
理事会等出席回数			回	2	2	2	2	2		
理事会等出席者数(延べ人数)			人	2	2	2	2	2		
研修会出席者数(延べ人数)			人	7	8	6	-	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
社会教育委員 (参画対象団体) 栃木県社会教育委員協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
対象委員数			人	20	20	19	19	18		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
社会教育について他市町社会教育委員との連携、参画支援により、当市社会教育委員の資質向上を図る。			他市や先進地の状況や最新情報を得られている委員の割合	%	60	90	90	60	90	
			協議会参画が有意義であると回答した委員の割合	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
② 学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	42330	34659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	10	10	10	10	10			
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36				
トータルコスト(A)+(B)	千円	48	48	48	46	46				



事務事業名	栃木県社会教育委員協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年、県及び市町村の社会教育委員相互の連携を図り、社会教育の振興に寄与することを目的に設置された。H19年度より社会教育委員設置事業から独立した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生涯学習の中核となる社会教育の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市町村間の情報交流と社会教育委員の資質向上のため、市が関与することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県社会教育委員協議会は、他市町村の社会教育委員との連携と資質向上を目的とするため、対象及び意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	栃木県社会教育委員協議会では目的に沿った事業を行っており、その成果は十分に発揮されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県法令外負担金として審議決定されている金額のため、削減する余地はない。また、市から栃木県社会教育委員協議会への負担金支出の事務処理のみのため、これ以上の人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県及び市町村の社会教育振興を目的としているため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	会が解散となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		社会教育指導員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	14324	一般	10	4	1	社会教育指導員設置事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市社会教育指導員規則	実施方法	直営					
							事業分類	審議会・協議会等運営事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
生涯学習課および各公民館に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図る。						生涯学習課社会教育係に1名、各公民館に4名(中央公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、田沼中央公民館)、計5名を配置し、年間を通して各種事業の企画運営や、社会教育関係団体の育成を図った。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
事業の企画運営、学習相談数						回	100	100	100	100	100	
関連した社会教育関係団体数						団体	4	4	4	4	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
社会教育指導員						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
社会教育指導員数						人	5	5	5	5	5	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
市民・社会教育団体の教育力を向上させる。						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
自主運営している社会教育関係団体数/社会教育関係団						%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
① 学習情報が提供されている。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 学習の場が整備されている。						生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	42330	34659
						学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	31		23		23		28		28	
	一般財源	千円	9,095		9,066		9,083		11,008		10,849	
	事業費計(A)	千円	9,126		9,089		9,106		11,036		10,877	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			社会教育指導員報酬	7,800	社会教育指導員報酬	7,754	社会教育指導員報酬	7,800	社会教育指導員報酬	7,783	社会教育指導員報酬	7,783
			共済費	1,326	共済費	1,335	共済費	1,306	職員手当	1,568	職員手当	1,406
								共済費	1,565	共済費	1,536	
								旅費	120	旅費	152	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,317		9,280		9,297		11,218		11,059		

事務事業名	社会教育指導員設置事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育指導員の充実が重要となってきた昭和40年代後半から50年代前半にかけて、全国に社会教育指導員の制度が広まった。佐野市においては昭和53年度に、社会教育課(当時)に社会教育指導員が在籍していた記録がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生涯学習・社会教育に対する理解は市民の間に浸透してきており、活動や実践が増加する傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	豊かな経験を有する社会教育指導員に、指導・相談・育成等に当たってもらうことにより、市の社会教育の振興が図られ、生涯学習の推進にも結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	豊かな経験を有する社会教育指導員に、指導・相談・育成等に当たってもらうことにより、市の社会教育の振興が図られ、生涯学習の推進にも結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	現在、社会教育の振興が適正に図られており、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	すでに適正に行われている事業であり、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	職務の内容上統合していないが、研修等の共通事項については連携して行っている。しかしながら、公民館勤務の指導員についても生涯学習課社会教育係で任用している矛盾が生じているため、所属での任用・経理事務を行うことが望ましい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	指導員の報酬については佐野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例で定められている。また、職員が行なう事務は指導員を委嘱する等の事務のみのため、削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	指導員設置事業といった内部事務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 社会教育指導員に頼らず、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図ることができたとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		社会教育担当職員研修会派遣事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14325	一般	10	4	1	社会教育担当職員研修会派遣事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S50年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法5条 教育公務員特例法		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		その他内部事務事業		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
県等の各種会議に職員を派遣するとともに、社会教育専門職員としての資質向上のための研修機会を確保し、社会教育推進の充実を図る。			・県等が主催する会議、担当者会議に出席 ・栃木県生涯学習・社会教育関係職員研修 5/20は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで開催 4/22 6/2 7/7は総合教育センターで開催 ・学校と地域の連携推進セミナー 6/10 8/24 11/16 総合教育センターで実施 ・安足地区ふれあい学習研修会 10/15 11/4 オンライン							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
研修会派遣回数(延べ)			回	8	9	8	6	9		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
研修会派遣回数(延べ)			回	8	9	8	2	9		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
社会教育の推進、地域における社会教育活動の充実を目指し、職員等の資質の向上を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
研修の成果を活かして行った事業の割合			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
② 学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	35	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	35	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費 負担金	35	普通旅費	0	普通旅費	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
のべ業務時間	時間	190	350	180	180	180				
人件費計(B)	千円	725	1,337	687	655	654				
トータルコスト(A)+(B)	千円	725	1,372	687	655	654				

事務事業名	社会教育担当職員研修会派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員等の資質向上のため研修への派遣を行ってきたが、H18年度より職員研修会派遣事業として独立の事業とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育情勢は常に変化している。それに対応できる社会教育担当者が望まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修を通して、県や国の動向や県内の状況などが分かり、当市における社会教育事業推進に役立っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員等の資質の向上を図ることにより、生涯学習を行う場を整備することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	職員の資質の向上は、市がやらなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は、職員に対する派遣研修のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修内容の共有を図って、事務事業に生かしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	研修会の内容を吟味しながら、職務に必要な研修会に参加しているため、削減の余地はない。また、最低限の事務時間のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	職員等の資質向上のための研修であるため、見直す余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	職員等の資質が向上し、職員の研修が必要なくなったとき			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		(仮称)佐野市生涯学習センター設置検討事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～ 年度	根拠法令 条例等	教育基本法第3条		事業区分	
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市における生涯学習をよりいっそう推進していくためには、学習機会を提供するだけでなく、市民が学習機会を選択したり、自主的な学習活動を進めたりするための援助を行うことが大切である。そのために生涯学習環境の整備を行い、地域づくりやコミュニティ再編の拠点ともなる「生涯学習センター」を設置する。		社会教育委員からの提言を受け、(仮称)生涯学習センターの設置へ向け検討を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
青年団体が企画した事業の参加者数		人	406	464	482	0	35

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

自らが選択した課題について主体的に学び、自己実現の向上や課題解決に努める。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39.0	37.4	38.5	36.9	39.5
		学習テーマをもって学習に取り組む市民の割合	%	23.0	21.0	33.2	29.9	35.2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② 学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924.0	66,575.0	51,952.0	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	0		19		19		18		18		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		19		19		18		18		

事務事業名	(仮称)佐野市生涯学習センター設置検討事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年6月議会において、本市の生涯学習の推進に関し、生涯学習推進基本計画策定後の経過と今後、人材育成等将来を見据えた生涯学習の推進、全市的に推進していくための生涯学習の拠点等についての質問があったこと、また平成28年度の社会教育委員からの提言を受けたことなどから(仮称)生涯学習センターの設置を検討するため平成30年度より始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成30年度に始まった事業のため該当なし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年度に「地域づくりやコミュニティ再編の拠点となる「生涯学習センター機能を有した中心機関の設置が必要」と社会教育委員から提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	これからの生涯学習センターの役割として、市民が行う地域課題解決や地域づくりに係る学習活動、その成果を十分に活かした実践活動を支援するなど、新たな役割・機能が求められており、地域を変え、創造していく原動力、拠点としての役割が高まっており、十分に結びついていると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市民に生涯学習に関する情報を提供したり、各種の生涯学習施設相互の連携を促進し、市民の生涯学習を支援する体制を整備していくことが重要であり、そのためには、本市の生涯学習を推進するための中心機関となる生涯学習センターを設置しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	生涯学習の拠点となる生涯学習センターを設置することにより、利用する市民が施設が整備されていると感じることができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) (仮称)生涯学習センターが設置されたとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		作原野外活動施設指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	13904	一般	10	4	1	作原野外活動施設指定管理事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法、佐野市作原 野外活動施設条例						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 指定管理制度を導入し、作原むらづくり推進協議会が管理運営業務を行う。キャンプ場、テニスコート、宿泊棟等の施設を市民に提供し、不都合なく安全に利用してもらう。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
	指定管理者である作原むらづくり推進協議会が管理運営					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
維持管理に関する打合せ回数	回	20	15	15	15	15
作原野外活動施設利用者数 (実人数)	人	4,558	5,054	3,354	907	962

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

作原野外活動施設内施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	作原野外活動施設内施設数	施設	7	7	7	7	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

作原野外活動施設の施設を管理し、利用者 に不都合なく安全に利用してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	不都合なく利用できた施設の割合	%	100	100	100	100	100
	不都合なく利用できた利用者の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② 学習の場が整備されている。	生涯学習のホームページへの アクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感 じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,704		6,654		5,312		5,238		5,150	
	事業費計(A)	千円	4,704		6,654		5,312		5,238		5,150	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	146	修繕料	519	修繕料	288	修繕料	436	修繕料	299
			火災保険料	25	火災保険料	25	火災保険料	26	火災保険料	26	火災保険料	26
			指定管理料	4,388	指定管理料	4,675	指定管理料	4,630	指定管理料	4,630	指定管理料	4,630
			使用料及び賃借料	145	機械等借上料	40	機械等借上料	41	機械等借上料	41	機械等借上料	41
				土地借上料	105	土地借上料	106	土地借上料	105	土地借上料	106	
				工事請負費	1,290	工事請負費	222					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	250		250		250		250		250		
人件費計(B)	千円	954		955		954		909		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,658		7,609		6,266		6,147		6,059		

事務事業名	作原野外活動施設指定管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年度より開始。廃校となった作原小学校跡地を利用。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設の管理が、これまでは公共団体や、公共団体が1/2以上出資する法人に限定されていたが、現在では、株式会社を含む「指定管理者制度」に変更された。 21年度～作原地区むらづくり推進協議会を指定管理者とした指定管理制度を導入し、27年度からの3年間も引き続き指定で同会を指定管理者とした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設の維持管理について、利用者の安全を最優先に当たることを指定管理者選定委員会より意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	作原野外活動施設を不都合なく安全に利用してもらうことは、生涯学習を行う場を整備することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	宿泊施設を設置することにより、より多くの市民、団体がスポーツ・レクリエーション・研修等を行いやすくなる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	施設の利用者に安全に利用していただくことは施設の設置者として当然であり、維持管理は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者へ利用者を増やすための提案をするなどの指導・助言を行っていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	指定管理者と維持管理費などの協議を行い、指定期間が終了する際に、指定管理料を見直すことで削減が図れる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者からは利用料を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民が野外体験活動、集団活動、研修を行うことができる施設が他に市内にでき、本事業が必要なくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指定管理者と協議をすることにより、事業費の見直しが図られる。また、継続して助言を行い、利用者増加を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		図書館等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	14720	一般	10	4	3	図書館等指定管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成25年度～		根拠法令 条例等	図書館法 佐野市図書館条例	実施方法	指定管理者				
							事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
公の施設の設置者として、また、サービス提供の最終責任者として、業務の監視、実地調査や報告書の内容確認など、図書館の維持管理について、適正な指導や助言を行い、図書館及び視聴覚ライブラリーの利用や活用の促進を図る。			①図書館資料の発注、除籍、寄贈受入の承認 ②各種行事開催の承認 ③施設の管理—必要な修繕工事の実施 ④図書館運営状況の確認—毎月1回の報告会 ⑤図書館運営についての相談・協議								
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
			月例報告会開催数	回	12	12	11	8	8		
修繕件数	件	4	5	6	5	5					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 図書館 指定管理者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
			人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
			貸出点数	点	511,432	550,877	480,715	308,004	368,729		
			蔵書数(図書)	点	476,999	467,469	468,613	474,079	479,643		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
指定管理者に適正な指導や助言をすることにより、市民により良い図書館サービスを提供することができるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
			入館者数	人	338,221	342,781	320,397	139,283	173,351		
			貸出点数	点	511,432	518,829	480,715	308,004	368,729		
			一年間の図書館資料受入点数	点	13,132	14,853	14,082	11,708	11,492		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
①学習情報が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
②学習の場が整備されている。			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116924	66575	51952	42330	34659		
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	20	21	3	10	1					
		一般財源	千円	151,765	150,388	151,925	154,776	153,294					
		事業費計(A)	千円	151,785	150,409	151,928	154,786	153,295					
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				光熱水費	1,232	修繕料	670	修繕料	770	印刷製本費	327	修繕料	980
				修繕料	647	通信運搬費	3	通信運搬費	2	修繕料	696	通信運搬費	1
				通信運搬費	6	火災保険料	44	火災保険料	45	役務費	46	火災保険料	45
				火災保険料	44	指定管理料	141,860	業務委託料	149	業務委託料	168	指定管理料	144,487
				指定管理費	144,570	機械等借上料	6,473	指定管理料	143,174	指定管理料	144,487	機械等借上料	6,472
				使用料及び賃借料	4,445	土地借上料	1,200	機械等借上料	6,473	使用料及び賃借料	7,672	土地借上料	1,200
				備品購入費	120	工事請負費	67	土地借上料	1,200	工事請負費	1,298	備品購入費	110
						備品購入費	92	備品購入費	116	備品購入費	109		
				正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500					
		人件費計(B)	千円	1,908	1,911	1,908	1,819	1,818					
		トータルコスト(A)+(B)	千円	153,693	152,320	153,836	156,605	155,113					

事務事業名	図書館等指定管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年12月の市議会定例会にて、行政責任の確保と市民の安全性・サービスの向上に留意しながら、事業コストの削減を目指して図書館及び視聴覚ライブラリーの民間への委託が議決され、平成25年4月より指定管理者の導入が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、栃木県内では公共図書館の指定管理導入が進み約3割の図書館で導入されている。しかし全国平均では約1割であり、栃木県が特異な状況にあることは否定できない。今後の推移を冷静に見守る必要があると思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	図書館の窓口の対応について好感度が徐々に上がってきており、利用者アンケートでも、好意的な意見を多くいただいたが、まだ、対応の不備による苦情も見られる。中には、図書館のサービスの周知が足りないための苦情も見られた。その他トイレの様式化への要望が多数あった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	学校との連携等について、生涯学習課が相談に応じたり、指導を行った。佐野・田沼館で対応に苦慮するような利用者の問題行動があり、対応について協議を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	指定管理者が行う図書館等の運営に対して、適正な指導助言を行うことは、図書館サービスの充実につながり、その結果として豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立図書館の設置者は佐野市であるため、指定管理に移行した図書館の管理運営状況に責任があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民へのより良いサービスを提供するためであるので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	民間のノウハウを活用し担当課が、必要に応じて指導助言を行うことにより、よりよい図書館サービスを市民に提供することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	指定管理料は協定書で定められており、担当職員は必要最低限の人数であり、施設も古くなっていることから、修繕等の予算もかかるため、現在の予算以上に削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	図書館を運営するための行政内部の事務事業であるが、結果として総合計画による豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するもので、受益者を全市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市立図書館が閉館となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	指定管理者との連携を密にし、問題を未然に防ぐ。また、問題が起こった際は、協議を行い、統一的な見解で対応する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		図書館協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14695	一般	10	4	3	図書館協議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～ 年度		根拠法令 条例等	図書館法 佐野市図書館条例					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		審議会・協議会等運営事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
図書館の運営に関し教育委員会の諮問に応じるとともに、図書館の行なう図書館奉仕について、教育委員会に対して意見を述べる機関である図書館協議会を運営する。		7月2日 協議会開催 図書館運営方針、事業計画、資料購入計画 11月11日 協議会開催 令和2年度図書館利用状況、図書館等指定管理事業評価について 2月10日 図書館見学会の実施(新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、書面での実施) 3月 図書館協議会委員による図書館運営の評価の実施					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
図書館協議会開催数		回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

図書館協議会委員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
委員数		人		16	16	16	16	16

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

よりよい図書館の運営が図られるよう、図書館協議会委員より意見や助言をいただく。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
意見・助言数		件		15	15	15	15	15

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② 学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39	37	39	37	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	183		182		175		144		160	
	事業費計(A)	千円	183		182		175		144		160	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	183	報酬	182	報酬	175	報酬	144	報酬	160
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	24		24		24		24		24		
人件費計(B)	千円	92		92		92		87		87		
トータルコスト(A)+(B)	千円	275		274		267		231		247		

事務事業名	図書館協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	図書館の運営に関し、意見、助言を受け業務に反映するため、昭和26年10月に図書館協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	年々、図書館をめぐる情勢の変化が激しくなり、その時代に即した意見、助言がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「ますます重要になる。図書館運営の評価・点検機能をしっかり持たせるべき。」との意見が議会等で出される。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	委員からの意見、助言を図書館運営に反映することにより、よりよい運営につながり、生涯学習を行なう場が充実される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の代表として意識を持ち、有意義な意見、助言がある。さらに、良い図書館運営ができるように、図書館協議会を運営していくことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	図書館運営について、意見や助言などを幅広く聴く事ができるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者制度導入後の役割は重要であり、図書館運営を点検・評価する手法を協議会の中で検討し、実施する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	図書館を運営するための行政内部の事務事業であるが、結果として総合計画による豊かな心を育む教育・文化づくりに貢献するもので、受益者を全市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
会が解散したとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指定管理者制度導入後は協議会の役割が更に重要になるので、図書館運営を点検・評価する方策を検討し、実施していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	平成25年4月から指定管理者導入となり、事務局が生涯学習課となったが、図書館運営を点検・評価のより良い方法を検討することが必要。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		中央公民館空調設備改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	14506	一般	10	4	2	中央公民館空調設備改修事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ R4年度		根拠法令等	社会教育法 佐野市公民館条例		実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
中央公民館の空調設備の更新を行うため、工事を行う。(3階部分) ・令和3年8月 入札(指名競争入札)、契約 ・令和3年8月～令和3年12月 工事、供用開始					・3階空調設備改修工事 3階ロビー、ステージ、教養室の室外機3台及び室内機8台の取替・設置工事を実施						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
更新設備数(空調設備室外機数)					箇所	0	3	3	3	3	
修繕設備数(自動ドア)					箇所	0	2	2	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
中央公民館 中央公民館利用者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更新設備数(空調設備室外機数)					箇所	0	3	3	3	3	
修繕設備数(自動ドア)					箇所	0	2	2	0	0	
中央公民館利用者数(延べ)					人	37,841	35,378	26,361	11,429	14,989	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
改修することにより、利用者が安心して利用できる施設となる。 施設の利便性と安全性が確保される。 利用者が快適に施設を利用できる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
不備なく設置されている空調設備の割合					%	0	100	100	100	100	
不備なく設置されている自動ドアの割合					%	0	100	100	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円					12,300			
	その他	千円				13,420				
	一般財源	千円		10,776	17,534		20			
	事業費計(A)	千円	0	10,776	17,534	13,420	12,320			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費(維持補修費)	10,776	工事請負費(維持補修費)	17,534	工事請負費(維持補修費)	13,420
	正規職員従事人数	人		2	2	2	2			
のべ業務時間	時間		60	60	60	60				
人件費計(B)	千円	0	229	229	218	218				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	11,005	17,763	13,638	12,538				

事務事業名	中央公民館空調設備改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中央公民館の空調設備は、中央公民館の供用開始から26年が経過している。空調設備としての耐用年数(通常15年)やメンテナンス時の部品調達が困難な状態を抱えており、利用者からも空調が効いていないことが指摘されている。また既に更新した部分もあるが、公民館として利用者の安全が第一であると考え、残りの空調設備についても更新が急務となっていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公共の施設においては、安全性が完備された施設を有して当然であるとの社会的な認識がある。また、地震によるブロック塀の倒壊など、市が管理する施設の安全性が重要視されていることから、未然に事故を防ぐためにも施設設備の整備は必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設の利用者からは、空調の効きが悪いことが指摘され、空調設備の更新を求める声があがっており、保守業者からも既存機器の部品供給が終了し、修理が難しいため機器の更新を提案されていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 公民館の設備を整備することにより利用者の不便を解消し、安全・安心・快適な状態で公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法第21条により、公民館は市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 多くの方が利用する施設で、安全性の高い施設であることが求められるため、対象・意図の設定は妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状の改修工事を実施することで、公民館の利用者が安心して施設を利用することになるため、現状維持で事業を進めた。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 中央公民館維持管理事業 中央公民館維持管理事業は、経常的な施設修繕行っているため、空調設備工事のような大規模改修については、新規事業により予算を確保しなければ実施することができない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 依頼工事にて改修工事を実施したが、成果を低下させず事業費・人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然のことであり受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和3年12月に改修工事が完了し、本事業は終了した。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館防水改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14520	一般	10	4	2	中央公民館防水改修事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市中央公民館の老朽化による雨漏り等の解消を図るため、屋上防水改修工事を実施する。			屋上については、屋上防水シートの撤去及び貼り換え、防水シーリングの打替え(既存のシーリングをはがし、新たなシーリングを貼り換える作業)を実施 屋内については、雨水によるシミがある箇所については、防水塗料を塗る作業を実施。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3.8 入札(一般競争入札)、契約</li> <li>・R3.8~R3.12 防水工事</li> <li>・R3.12 供用開始</li> </ul>			* シーリング材(建物の外壁のつなぎ目等に充填(じゅうてん)することで、雨水の侵入等を防ぐ役割を持つ素材)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			屋内修繕箇所数(防水塗料)	箇所						2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
中央公民館 中央公民館利用者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			屋内漏水箇所数	箇所						2
			中央公民館利用者数(延べ)	人	37,841	35,378	26,361	11,429	14,989	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
屋上防水工事を実施することで、老朽化による雨漏り等を解消し、利用者が安心して利用できる施設となる。 施設の利便性と安全性が向上する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			屋内修繕箇所数(防水塗料)	箇所						2
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習の場が整備されている			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	35.8	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円					6,500			
	その他	千円								
	一般財源	千円					67			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	6,567			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費(維持補修費)	6,567
	人件費	人							2	
	のべ業務時間	時間						60		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	218			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	6,785			

事務事業名	中央公民館防水改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市中央公民館は、供用開始から26年が経過、例年雨漏り被害があり天井などに雨水が染み込むことにより、変色や劣化が早まる等の影響が出ていた。また、天井内には、各種機械等の配線や空調設備の配管が張り巡らせており、雨水のしみ込みによる故障・事故を防ぐために適正な維持管理が必要なため屋上防水工事を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	屋上防水工事を実施することにより、天井等への雨水のしみ込みによる被害はなくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	工事前は、利用者から雨漏り等による施設利用に対するの苦情があったが、工事後の苦情等はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館の設備を整備することにより利用者の不便を解消し、安全・安心・快適な状態で公民館を利用していただくことは、生涯学習の安全・安心の場を提供することに結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの方が利用する施設であり、安全性の高い施設であることが求められるため、対象・意図の設定は妥当なものである。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の防水工事を実施することで、公民館の利用者が安心して施設を利用することになるため、現状維持で事業を進めた。
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	中央公民館維持管理事業は、経常的な施設修繕を行っているため、防水工事のような大規模改修については、新規事業により予算を確保しなければ実施することができない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	依頼工事にて防水工事を実施したが、成果を低下させず事業費・人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然のことであり、受益者負担を求める必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業を実施することで、中央公民館の防水工事が完了したため、本事業は終了した。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		吾妻地区公民館空調設備改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
14511	一般	10	4	2	吾妻地区公民館空調設備改修事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例		実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
吾妻地区公民館の空調設備を更新するため、改修工事を実施する。 R3.9 入札(一般競争入札)、契約 R3.9~R4.1 工事 R4.1 供用開始			吾妻地区公民館の各部屋の室外機3台及び室内機15台の取替工事を実施(事務室、実習室、図書児童室、教養室、ロビー、大ホール、小ホール、会議室)						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
更新設備数(室外機数)			台					3	
更新設備数(室内機数)			台					15	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
吾妻地区公民館 吾妻地区公民館利用者数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
設置箇所数			箇所						8
吾妻地区公民館利用者数(延)			人	10,163	8,120	8,850	3,728	5,319	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
改修することにより、利用者が安心して快適に、利用できる施設となり、施設の安全性と利便性が向上する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
不備なく設置されている空調設備の割合			%						100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
学習の場が提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学習の環境が整っていると感じる市民の割合			%	38.6	37.4	35.8	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円					14,500			
	その他	千円								
	一般財源	千円					20			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	14,520			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費(維持補修費)	14,520
	正規職員従事人数	人							2	
のべ業務時間	時間							60		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	218		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	14,738		

事務事業名	吾妻地区公民館空調設備改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現在の吾妻地区公民館の空調設備が設置されてから18年が経過しており、空調設備の耐用年数(15年)を上回りいつ故障してもおかしくない状況だった。また、機器が故障した場合の部品調達が困難であるとの話が業者から出ていること、利用者から空調設備の効が悪いことなどの指摘があったことなどを踏まえ空調設備の更新を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公共の施設においては、安全性が完備された施設を有して当然であるとの社会的な認識がある。また、地震によるブロック塀の倒壊など、市が管理する施設の安全性が重要視されていることから、未然に事故を防ぐためにも施設設備の整備は必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設の利用者からは、空調の効が悪いことが指摘され、空調設備の更新を求める声があがっており、保守業者からも既存機器の部品供給が終了し、修理が難しいため機器の更新を提案されていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	公民館の設備を整備することにより利用者の不便を解消し、安全・安心・快適な状態で公民館を利用していただくことは、生涯学習の場を提供することに結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	多くの方が利用する施設であり、安全性の高い施設であることが求められるため、対象・意図の設定は妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の改修工事を実施することで、公民館の利用者が安心して施設を利用することになるため、現状維持で事業を進めた。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 佐野各地区公民館維持管理事業は、経常的な施設修繕を行っているため、空調設備工事のような大規模改修については、新規事業により予算を確保しなければ実施することができない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	依頼工事にて更新したが、成果を低下させず事業費・人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は市民であるが、市有施設として市が整備することは当然のことであり受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 令和4年1月に吾妻地区公民館空調設備改修工事が完了したため、本事業は終了した。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14450	一般	10	4	2	中央公民館維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S34年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
中央公民館兼佐野地区公民館の警備、清掃、各種保守、修繕などの維持管理事業を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、事業を遂行している。		年間を通して、 ・消耗品、修繕料等の需用費 ・通信運搬費、傷害保険料等の役務費 ・保守委託料、清掃委託料等の委託料 ・機械等借上料、土地借上料、受信料等の使用料及び賃借料 といった予算の執行を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
維持管理に要した費用		千円	14,439	14,172	13,144	11,669	10,931

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

中央公民館利用者 さのふれあいセンター(中央公民館及び佐野市観光物産会館)の修繕箇所		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
中央公民館利用者数		人		37,841	35,378	26,361	11,429	14,989
修繕実施箇所数		箇所		7	6	10	11	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
中央公民館利用者数前年度比		%		88.2	93.5	74.5	43.4	131.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	5,640		3,359		2,762		1,962		2,063	
	一般財源	千円	8,799		10,813		10,382		9,707		8,868	
	事業費計(A)	千円	14,439		14,172		13,144		11,669		10,931	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	8,796	需用費	8,786	需用費	8,211	需用費	6,813	需用費	5,667
			役務費	413	役務費	347	役務費	294	役務費	271	役務費	300
委託料			4,607	委託料	4,457	委託料	4,260	委託料	4,266	委託料	4,608	
使用料及び賃借料			555	使用料及び賃借料	573	使用料及び賃借料	371	使用料及び賃借料	311	使用料及び賃借料	347	
備品購入費			63	公課費	9	負担金	8	負担金	8	公課費	9	
負担金、補助金及び交付金			6									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		1		
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		600		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		2,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,584		15,318		14,289		12,760		13,113		

事務事業名	中央公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年に旧中央公民館が開館、その後平成7年に、さのふれあいセンターが竣工、2階3階を中央公民館が使用していることによって開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参加が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多様化して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公的な施設における社会教育活動は、快適・安心の環境の下にあって然るべきである。しかも、利用料は、減免又は低廉なものであることが当然であるとの意識が一般化している。 ・公民館の予約において、行政等が優先して予約をされてしまうと、利用者が制約を受ける場合もあり、サークル活動などの優先配慮を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 中心市街地における唯一の公営大規模集会施設である本館は、佐野小・天明小通学区域に居住される住民の皆様をはじめ、市内における基幹公民館として、生涯学習推進や社会教育実践の場を提供している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 社会教育法により公民館の運営は、公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしていないなどの条件を満たす必要があるが、そうしたことのできる委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 社会教育法の公民館の設置目的により、公民館を利用する方が安心して利用できるように、環境整備、施設修繕、保守管理を実践することは、維持管理事業を実施するうえで妥当であると判断される。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 光熱水費の節減に努めている。大規模修繕については年次計画を立て、順次進めている。令和3年度に3階エアコンと屋上の防水工事が終了した。今後は照明(蛍光灯)等の交換が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業 事務的内容は同じであるが、場所が異なるため統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 平成7年建築であり、老朽化に伴い、計画的な修繕が必要である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公民館の設置者は市であり、市民に安全に使ってもらうため市が維持管理する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 中央兼佐野地区公民館及び佐野市観光物産会館が共に閉館し、事業の必要性がなくなった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		佐野各地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14112	一般	10	4	2	佐野各地区公民館維持管理事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野各地区公民館(植野・界・犬伏・城北・旗川・吾妻・赤見)の効率的な維持補修及び管理事業を実施している。具体的には、修繕・警備・清掃・保守業務委託等である。		市民に安心・安全に公民館を使用して頂けるよう、各地区公民館の維持補修及び管理を実施した(修繕及び警備、清掃、保守業務委託等を実施)。また、光熱水費等の支払いや、施設や事務に必要な消耗品の購入、公用車の車検時等における修繕等を実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
維持管理に要した費用		千円	25,273	26,649	26,787	25,719	24,107

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館利用者 修繕箇所数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野各地区公民館利用者数	人	161,849	154,853	147,012	66,097	81,208
	修繕箇所数	件	34	24	37	40	34

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野各地区公民館利用者数前年度比	%	91.2	95.7	94.9	45.0	122.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場をが整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	109		1,303		1,134		739		676	
	一般財源	千円	25,164		25,346		25,653		24,980		23,431	
	事業費計(A)	千円	25,273		26,649		26,787		25,719		24,107	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,658	需用費	14,361	需用費	14,600	需用費	13,519	需用費	12,303
			役務費	1,710	役務費	1,657	役務費	1,655	役務費	1,781	役務費	1,491
委託料			9,206	委託料	9,774	委託料	9,852	委託料	9,987	委託料	9,059	
使用料及び賃借料			593	使用料及び賃借料	640	使用料及び賃借料	640	使用料及び賃借料	374	使用料及び賃借料	211	
備品購入費			56	備品購入費	161	負担金補助及び交付金	15	負担金補助及び交付金	14	工事請負費	1,012	
負担金補助及び交付金			25	負担金補助及び交付金	23	公課費	26	公課費	42	負担金補助及び交付金	14	
公課費	25	公課費	33					公課費	18			
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	400		400		400		400		400		
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,455		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,799		28,177		28,313		27,174		25,561		

事務事業名	佐野各地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	4211
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年に赤見地区、その後順次、旧佐野市内各地(旧町村毎)に地区公民館が建設されたことに伴い開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参加が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多種多様化して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・公的な施設における社会教育活動は、快適・安心の環境の下にあって然るべきであり、利用料は、減免又は低廉なものであることが当然であるとの意識が一般化している。 ・公民館の予約において、行政等が優先して予約をされてしまうと、利用者が制約を受ける場合もあり、サークル活動などの優先配慮を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	①公民館に併設する施設への需用費等の節減については、依頼しているところであるが、引き続きお互いに節減を意識しながら運営を行う。
受益者負担の適正化	②公平な行政運営の観点から、受益者負担の適正化(手数料・使用料条例改正など)について検討してきたが、今年度の改正は見送りとなった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各地区公民館で適正な維持管理を実践することによって、安心・安全な生涯学習の推進、社会教育実践の場の提供に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たす委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館を利用される方が安心して利用して頂けるように、環境整備、施設修繕、保守管理を実践することは、維持管理事業を実施するうえで妥当であると判断される。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	施設老朽化に対して根本的な対応すること、また、利用者を含めて、節減・エコな利用を心掛けることによって、成果向上余地が見出すことが可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	中央公民館との連携を強化することによって、佐野各地区の公民館全体としてより効果的な運用が可能となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	電気・電話・水道・燃料等の光熱水費などの節約を行うことで、事業費を削減することが可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	特定の市民が利用することが殆どであるため、公平な行政運営を行うためにも、使用料減免についての見直しを検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野各地区公民館全館が閉館し、事業の必要性がなくなった場合。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 受益者負担の適正化 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①放課後子どもクラブ、支所といった併設施設と伴に、引き続き、需用費等の節減に努めていく。 ②受益者負担の適正化については、全館で取り組む課題である。今年度の改正は見送りとなったが、今後も適正化に向けての検討が必要となる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①			維持	②		×	低下		×	×	受益者負担の変更については、利用者や地域住民に同意を頂くため、まず、行政内部で意思統一を図らなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	①																							
	維持	②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中央公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	14451	一般	10	4	2	中央公民館運営事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H7年度～ 年度		根拠法令等	佐野市公民館利用条例	実施方法	直営					
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
中央兼佐野地区公民館を運営するに当たり、公民館主事として会計年度任用職員を、夜間や休日等の管理員として会計年度任用労働者を配置し、登録サークル及び各社会教育団体等の利用者が、安心して快適に利用できるよう努めるものである。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理員2名により、平日の夜間(午後5時15分から午後10時まで)及び土日祝日(午前9時から午後10時まで)の利用に応じた施設の貸し出しと維持管理等を実施した。</li> <li>・令和3年度は正職員が削減されたが、会計年度任用職員を配置することにより、平日(午前8時30分から午後5時まで)の施設の貸し出し、維持管理及び施設に係る庶務事務等を実施した。</li> <li>・会計年度任用職員等の報酬及び社会保険料等の支出を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月8日から9月30日まで臨時休館を行った。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
開館できる日数		日	359	359	360	270	305
臨時嘱託員報酬		千円	1,403	1,433	1,358		
会計年度任用職員及び労働者職員の任用に係る費用		千円				1,454	4,451

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 中央公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 中央公民館登録サークル延利用回数							
中央公民館利用者	人	37,841	35,378	26,361	11,429	14,989	
中央公民館登録サークル延利用回数	回	1,421	1,358	1,160	718	839	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中央公民館を夜間・週休日・休日に利用しやすい状態にする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	登録サークルの内、夜間・週休日に利用する割合	%	40.0	40.0	40.0	45.0	42.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,408		1,959		1,361		1,454		4,451	
	事業費計(A)	千円	1,408		1,959		1,361		1,454		4,451	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,403	報酬	1,433	報酬	1,358	会計年度任用労働者職員給	1,285	会計年度任用職員報酬	1,919
			共済費	6	共済費	10	共済費	3	同 期末手当	157	会計年度任用労働者職員給	1,516
			賃金	516					同 社会保険料	12	会計年度任用職員期末手当	408
											会計年度任用労働者職員期末手当	162
											会計年度任用労働者職員通勤手当	0
											会計年度任用職員社会保険料	402
											会計年度任用労働者社会保険料	8
										費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	36	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		200		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,790		2,341		1,743		1,818		5,178		



事務事業名	中央公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧中央公民館の老朽化及び機能低下により、平成7年3月に現在の中央兼佐野地区公民館を竣工し運営を開始したことに伴い、この事業が開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	趣味、嗜好、生活環境などが多様化するなかで、社会教育団体の利用日等が広がっている。具体的な施設の利用状況としては、公民館登録サークルの利用が定着する一方、利用者の高齢化や固定化などにより新たな利用者が少なくなっている。そのため、公民館の各種講座を基に新たなサークルの設立を図るなど利用者の増加に取り組んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	行政や選挙等の利用より、登録サークルを優先的に利用できるよう配慮して頂きたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 公民館主事及び管理員による貸館業務、施設管理を行うことにより、平日、土日祝日又は夜間を含めて中央公民館を安心して利用できることは、生涯学習の推進、市民へのサービス向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 利用にあたっての公平・公正さや営利活動の排除、特定の政治や宗教の普及活動をしないなどの条件を満たせるなら行政以外にゆだねることも考えられる。なお、利用者の立場に立った施設運営のあり方も併せて検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 中央公民館を利用する市民を対象としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 公民館主事及び管理員を配置することにより、平日、土日祝日又は夜間に支障なく開館できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野各地区公民館運営事業 事務内容は似通っているが、施設運営という観点では統合できない。なお、一部の庶務的な事務処理は連携して実施している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 正規職員の削減により、会計年度任用職員を配置して施設の維持管理や講座の企画、運営等を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受益者負担の適正化は、市全体、全館で取り組む課題になる。今年度の見直しは行われなかったが、見直しを検討することは必要なものとする。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	①公民館開館時間の全てを正規職員が対応する場合 ②公民館が閉館した場合など	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		佐野各地区公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14418	一般	10	4	2	佐野各地区公民館運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		実施方法		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし
	事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野各地区公民館(植野・界・犬伏・城北・旗川・吾妻・赤見地区公民館)の運営及び維持管理のために、会計年度任用職員の館長、事務員、管理員を配置し、利用者及び地域の方が、快適・安全に施設利用ができるよう環境づくりをするものである。 なお、犬伏・城北地区公民館には、社会教育指導員(会計年度任用職員)も配置され、市民教養講座を中心に公民館活動を行っている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>館長は、平日午前9時00分から午後4時まで、事務員は、平日午前8時30分から午後5時まで勤務した。</li> <li>管理員は、夜間午後5時から午後10時まで及び週休日・休日の午前8時30分から午後10時までの間で、公民館利用が予定されている日時に勤務し、貸館業務と維持管理を実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として次の期間、臨時休館とした。 臨時休館期間: 令和3年8月8日から9月30日</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
開館できる日数		日	359	359	360	270	305
会計年度任用職員の任用に係る費用(報酬、給料、職員手当等)		千円				37,813	33,094

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野各地区公民館利用者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野各地区公民館利用者数	人	161,849	154,853	147,012	66,097	81,208

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各地区公民館を夜間・週休日・休日に利用しやすい状態にする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		サークルの内、夜間・週休日に利用する割合	%	34.2	34.2	34.2	33.1	32.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	81		85		85		86		71	
	一般財源	千円	39,810		40,083		39,567		37,727		33,023	
	事業費計(A)	千円	39,891		40,168		39,652		37,813		33,094	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	22,183	報酬	22,158	報酬	21,482	会計年度任用職員報酬	22,235	会計年度任用職員報酬	18,656
			共済費	4,588	共済費	4,724	共済費	4,687	会計年度任用労働職員給	5,965	会計年度任用労働職員給	6,151
			賃金	13,121	賃金	13,286	賃金	13,483	会計年度任用職員期末手当	4,637	会計年度任用職員期末手当	3,976
									会計年度任用労働職員通勤手当	51	会計年度任用労働職員通勤手当	47
									会計年度任用労働職員社会保険料	4,467	会計年度任用労働職員社会保険料	3,872
								会計年度任用労働職員社会保険料	25	会計年度任用労働職員社会保険料	34	
						費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	435	費用弁償(会計年度任用職員通勤費)	358			
正規職員従事人数	人	2		2		2		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,273		40,550		40,034		38,177		33,458		

事務事業名	佐野各地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野各地区公民館7館は、昭和58年に赤見地区開館以来、昭和の合併前の町村毎に整備された。当初から、職員、臨時嘱託員、臨時職員による体制であったため、事業が開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育関連学習講座開設に関して、民間や商工団体による参入が増加している。また、利用する市民の趣味・嗜好も多様化し、多岐にわたるメニューが求められている。こうした中で、公平公正、営利を排除した低廉使用料の公営施設である公民館の存在は、超高齢化社会を迎えた今日、地域に無くてはならない存在になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館は市民活動の拠点及び防災拠点として大変重要であり、各公民館の整備に重点を置いて頂きたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	公平な行政運営の観点から、受益者負担の適正化(手数料・使用料条例改正など)について検討してきたが、今年度の改正は見送りとなった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会計年度任用職員による管理運営により、市民が安心して公民館を利用することが出来る。また、多くの公民館が災害時避難場所にも指定されており、地域住民の安心安全の拠り所にもなっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	公平で、営利を排除し、政治・宗教の普及活動をしないなどの条件を満たす委託先があれば委託することも可能であるが、利用者の立場に立った施設運営が可能であるか等を検討しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野各地区公民館を利用される市民の方を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	各館への適切な支援・指導をすることで、各地区公民館の施設管理等をより良く行うことが可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中央公民館運営事業 同じ佐野地区であり、活動の場所が異なるだけで事務的には同じであるため、連携によって予算の運用や事務事業の効率化を図ることが出来ると考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	各館に館長、事務員、管理員を配置しており、最低人数で管内の維持管理や講座の企画、その他の行事を執り行っているため削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	特定の市民が利用することが殆どであるため、公平な行政運営を行うためにも、使用料減免について、引き続き見直しを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	①佐野各地区公民館が直営でなくなる。 ②予算上、中央公民館事業に統合される。 ③全て廃館になる など。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受益者負担の適正化については、全館で取り組む課題である。令和3年度の改正は見送りとなったが、今後も適正化に向けての検討が必要となる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公民館運営審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14423	一般	10	4	2	公民館運営審議会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S34年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館運営規則		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市内公民館24館の各種事業報告及び事業計画を審議する。また、社会教育・公民館に関する時事問題についても討論を行う。		・佐野市公民館運営審議会開催 日時: 令和3年5月26日(水)午前10時～ 場所: 佐野市中央公民館 第1・2会議室 出席者数: 委員11名 事務局8名					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
公民館運営審議会開催数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館運営審議会委員数		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
委員数		委員数	人	15	15	15	15	15

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民が公民館をより一層利用しやすくなるよう、いいから意見や提言を述べていただく。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
事業に関する意見・提言・質問の数		件		9	6	6	6	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 学習情報が提供されている ② 学習の場が整備されている		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
生涯学習のホームページのアクセス件数		件		116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		39.0	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	101		61		84		61		61	
	事業費計(A)	千円	101		61		84		61		61	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	99	委員報酬	61	委員報酬	84	委員報酬	61	委員報酬	61
			費用弁償	2	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	0
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	101		61		84		61		61		



事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育法による公有公民館が佐野市に設置(昭和34年)されてから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公民館を利用される地域住民の方の趣味・嗜好の多様化・個性化が進展し、事業への商工団体、NPO、市民団体などの参加が顕著となっている。加えて、利用者の高齢化、女性中心の利用といった状態が顕著である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館を幅広い年代の市民、取り分け青年、特に男性の利用者が気軽に参加できる環境作りが必要という意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	事務担当者だけでは行政的なものの見方になりがちな所を、各層代表者と学識経験者などによる審議会委員の答申を得る事により、公民館運営と講座運営企画が利用者・地域住民の視点から検証されるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市公民館運営審議会は、佐野市教育委員会の諮問機関であり、市の事務事業であることは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	審議会であり、諮問に対して答申をすることを本務としているため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現状通りの進め方で事務を進めることが妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	民間の委員を減じて公職者の委員を増加すれば人件費を削減できるが、本来の審議が低下する恐れがある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	審議会事務事業であり、受益者負担にはなじまないものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
公民館で実施する事務事業が全て終了した場合 社会教育法ではこの審議会の設置は義務づけられておらず、自治体の裁量に委ねられている。しかしながら、公民館事業を進めていくうえで、課題等に直面した時の諮問機関で重要な位置づけにあるため、今後も運営する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	委員の選考が困難であり、時節に適った社会教育推進となるよう、改選ごとの委員構成に配慮が必要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		市民大学開設事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14660	一般	10	4	2	市民大学開設事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～		根拠法令 条例等	佐野市民大学企画運営スタッフ設置要綱					
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	講座・教室・イベント等開催事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市民各層に生涯学習の機会を提供するため、市民大学講座を開催する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3回予定していた講座が全て中止となった。</li> <li>市民大学を企画するためのスタッフ会議を3回(5/18、6/16、7/6)開催。</li> <li>市民大学企画運営スタッフは、任期が2年であり、令和3～4年度については、5名の企画運営スタッフで運営する。</li> <li>第1回スタッフ会議で委嘱状を交付し、事業企画を検討した。</li> <li>第1回講座は8月29日(日)「オリ・パラを通じて地方創生について考える」をテーマとして、東洋大学国際学部教授 市川 顕 氏の講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> </ul>						
スタッフ会議の開催、講演内容の協議・講師の決定、講師との連絡調整、資料作成、会場設営、アンケートの実施、講演の振り返り、実施報告書の作成等								
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
講座回数(日数)		回	7	6	3	2	0	
企画運営スタッフ会議開催数		回	9	11	5	5	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
参加者(地域住民)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		参加者数(延べ人数)	人	848	282	510	145	0
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学ぶ楽しさを知ってもらい、学習意欲を高めて、豊かな教養を身につける。		講座1回あたりの平均参加者数	人	121	47	170	73	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
① 学習情報が提供されている。 ② 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		生涯学習のホームページのアクセス件数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	39.0	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	306		115		93		66		0	
	一般財源	千円	114		49		93		147		0	
	事業費計(A)	千円	420		164		186		213		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	300	報償金	160	報償金	110	報償金	170		
			消耗品費	43	消耗品費	0	消耗品費	54	消耗品費	29		
食糧費			44	食糧費	4	食糧費	22	食糧費	14			
手数料			12	手数料	0	手数料	0	手数料	0			
使用料			21	使用料	0	使用料	0	使用料	0			
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	300		300		300		300		60	
	人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		218	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,565		1,310		1,331		1,304		218	

事務事業名	市民大学開設事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年から中央公民館において、教養を身につけるための講座を開始する機運の高まりを受けて開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始当初から比較すると、社会の構造変化に伴い地域住民の趣味や嗜好、芸術・文化等に対するニーズが多様化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受講者からは、「講師の豊富な知識と経験に触れ、学習意欲の高まりを感じ、新しいものの見方を感じる事ができた。」「自分の生き方を見直し、今後の人生に役立てていきたい。」「今後も市民のニーズに応えた幅広いテーマで開催してほしい。」等の意見・要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成28年度から市民大学の受講料を有料化(1講座500円)し、受益者負担を求めているが、今後魅力ある講座を開催し周知を図ることで受講者の増加を図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 受講者が学ぶ楽しさを知ってもらい、学習意欲を高めてもらうことは、本市の生涯学習内容が充実していることにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 受講者の学習意欲の向上のために、市民のニーズにあった幅広い講座を実施することは、結果的に本市の生涯学習推進につながるため、行政が率先して実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民全般を対象とし、講師の豊富な知識や経験による講座をより多くの市民の方に受講していただき、学びの機会を提供することが生涯学習であり、市民のより良い生活や生きがいがいづくりにつながるものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 受講料は有料であり、多くの受講者を集める事が難しい場合もあるが、魅力ある講座を開催することで、より多くの市民の方に受講していただけるよう努めることで成果向上につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 プログラム開発実践講座 立正大学の教授等を講師として市民のための教養講座を年2回実施しており、この講座との連携を図ることは可能である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 企画運営スタッフの運営や市民の要望により事業を継続することができているが、事業予算の縮小や人員削減は、市民大学の事業継続に支障がでるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市民大学の講座受講は有料であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民対象の他の生涯学習講座と統合・連携を図れば、事業を終了することはできる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		成果維持			×	低下		×	×	・受講者数の増加を図るために人気のある講座を的確に把握し、企画する事が必要 ・市民大学の広報の仕方を工夫する必要がある。
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
向上		○																				
成果維持			×																			
低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																						
魅力ある講座を開催し、受講者数の増加を図る。																						

事務事業名		公民館親と子の交流活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14459	一般	10	4	2	公民館親と子の交流活動事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51 年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
5歳から8歳の子供とその親に対し、子の心身の健全な育成と、親子の心の交流促進を図るうえで、学習グループ活動講座を、土曜日、日曜日の午前に行う。 (事業の流れ)講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集(市内全域)⇒講座を開催⇒各講座のまとめ⇒1年間のまとめ冊子作成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から、親と子のふれあい活動を土、日曜日に佐野、田沼中央公民館の2館において、開催した。</li> <li>・令和3年度は、科学に親しもう、万華鏡を作ろう、音楽と香りで心と体を元気にしよう、木の実のホワイトツリー作りの各講座を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため羊毛フェルトでハロウイングッズを作ろう講座を中止した。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
講座回数(日数)		回	8	7	9	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

参加者(就学前5歳から、小学校低学年3年生までの児童とその保護者)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
参加者(延べ)			人	392	396	364	321	332

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学ぶ楽しさを知る、自己学習能力向上、親子の信頼関係醸成を推進する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
講座の学習内容が充実していたと感じる受講者の割合		%		91.2	93.0	96.0	96.0	99.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4		4		4		4		4	
	一般財源	千円	1,519		1,590		1,637		1,879		1,896	
	事業費計(A)	千円	1,523		1,594		1,641		1,883		1,900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,224	臨時嘱託員報酬	1,314	臨時嘱託員報酬	1,350	会計年度任用職員報酬	1,351	会計年度任用職員報酬	1,351
			臨時嘱託員社会保険料	217	臨時嘱託員社会保険料	210	臨時嘱託員社会保険料	234	会計年度任用職員期末手当	193	会計年度任用職員期末手当	189
報償金			49	報償金	38	報償金	45	会計年度任用職員社会保険料	244	会計年度任用職員社会保険料	265	
消耗品費			33	消耗品費	32	消耗品費	12	報償金	40	報償金	40	
								費用弁償	22	費用弁償	23	
人件費	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,523		1,594		1,641		1,883		1,900		

事務事業名	公民館親子の交流活動事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童の教育において、学校教育と並んで家庭教育の重要性が再認識されて来たため、昭和51年より事業が開始され現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	両親が就業しているなどの家庭が増加し、家族・家庭の在り方が変化しつつあり、親と子とで触れ合える機会や場所が少なくなって来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成24年度の外部評価において、親子の活動は重要であり、公民館活動において回数・機会を増やす・場所も市内各公民館で実施・メディア等で活躍の著名人を講師にといった提言があった。また、日曜日も受講対象日としていたらどうかという意見があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童・保護者共に学ぶ楽しさを知り、自己の学習能力を向上させることにより、結果的に学習内容が充実していることに帰結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	児童教育・家庭教育・小児心理学などの専門家を有する団体などに委ねられることも可能ではあるが、現在のコストで実施できるものか疑問が残る。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	一定の年齢の児童とその保護者を対象とし、親子の信頼関係醸成を行うための一つの手段であるので、妥当とした。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	学ぶ楽しさを知る、自己学習能力向上、親子の信頼関係醸成を推進する。	理由・改善案	更なる講座内容充実により、成果を向上させることは可能であると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在、必要最低限の事業費・人件費で事業を実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 同様の成果を得られる事業があれば事業を終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		中央公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14427	一般	10	4	2	中央公民館市民教養講座開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S34年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法 佐野市公民館条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
地域住民の方に、生涯学習の機会を提供するため、中央公民館市民教養講座を開催する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民教養講座「ゆうゆう人生応援塾」で郷土史・健康①・芸能講座、コンサートを開催した。</li> <li>・市民教養講座「趣味の講座」で園芸・スマホ体験・料理・折り紙教室を行った。</li> <li>・ゆうゆう人生応援塾企画運営スタッフ会議を開催した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権・郷土史講座、健康講座②、尊徳ゆかりの地探訪講座を中止した。</li> </ul>						
<事業の流れ> 講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集⇒講座開催⇒アンケート集計⇒次年度以降講座開催への考察		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		講座回数「ゆうゆう人生応援塾」	回	8	8	6	4	5
		講座回数「中央趣味講座」	回	16	16	7	7	5
		スタッフ打ち合わせ会議	回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

講座参加者(地域住民)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	参加者(延人数)「ゆうゆう人生応援塾」	人	718	479	452	195	417
	参加者(延人数)「趣味の講座」	人	320	224	98	100	84

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	講座に参加し満足した受講者の割合	%	98.0	99.0	99.5	98.8	98.4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	156		64		46		51		76	
	事業費計(A)	千円	156		64		46		51		76	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	135	報償金	45	報償金	25	報償金	40	報償金	40
			消耗品費	13	消耗品費	15	消耗品費	16	消耗品費	8	消耗品費	30
食糧費			8	食糧費	4	食糧費	5	食糧費	3	食糧費	6	
使用料			1									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		200		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	538		446		428		415		803		

事務事業名	中央公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より旧佐野市各館において、地域の方々に生涯学習を身近なものにして頂くため教養講座を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化社会の進展、まちなか空洞化などの地域における課題が多様化するとともに、趣味・文化などの個性化、多様化が進展している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者から、明日への活力が湧いた、自己の生き方、老後を考えるヒントになった等の肯定的な意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 講座受講者が学ぶ楽しさを理解することができ、自分の学習能力を向上させ他者にも拡大していくことで、地域全体の学習内容の充実に結び付くことになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法第22条に、定期講座を開設することが定められており、学ぶ楽しさを理解して頂き、学習能力向上を目指した講座を実施することは、生涯学習推進都市である本市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象、意図とも本事業を実施する要因へと繋がっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 講師との事前打合せを充分にする。優良・推奨すべき講座は、各館で反復履修するなどによって成果の向上も期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野各地区公民館市民教養講座開催事業 各地区公民館共地域に根ざした活動をしており、事務事業を統合することは難しいと考えられる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 特に報償金は、講師を依頼するうえで必要不可欠であり、大幅に予算を削減することは、事業衰退へと繋がってしまう。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受講者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	予算(特に報償費)が確保できなくなった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野各地区公民館市民教養講座開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				組織	担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	14458	一般	10	4	2	任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
					社会教育法	事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野各地区の地域住民の方に、生涯学習の機会を提供するため、各地区公民館市民教養講座を開催する。		佐野各地区公民館(植野、界、犬伏、城北、旗川、吾妻、赤見)における市民教養講座の開催。 ※令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座が中止となった						
〈事業の流れ〉 講座企画⇒講師依頼⇒参加者募集⇒講座開催⇒アンケート集計⇒次年度以降講座開催への考察		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		講座回数(メニュー数)	回	106	121	63	53	64

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

講座参加者(地域住民)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		参加者(延人数)	人	4,281	3,243	1,910	870	1,127

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	95.9	97.1	97.4	96.1	96.6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,036		452		224		228		257	
	事業費計(A)	千円	1,036		452		224		228		257	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	921	報償金	340	報償金	175	報償金	170	報償金	215
			消耗品費	86	消耗品費	84	消耗品費	20	消耗品費	42	消耗品費	20
食糧費			29	食糧費	27	食糧費	29	食糧費	16	食糧費	22	
				使用料	1							
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		1	
	のべ業務時間	時間	90		90		90		90		90	
	人件費計(B)	千円	343		344		343		327		327	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,379		796		567		555		584	

事務事業名	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より、旧佐野市各館において教養講座を開催し、地域の方々に生涯学習を身近なものにして頂くため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子超高齢化等による課題の多様化や技術の進歩により、趣味・文化などについても多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者から、明日への活力が湧いた、自己の生き方、老後を考えるヒントになった等の肯定的な意見が多い。

## (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	各館の講座担当者の会議上で、今年度実施した講座についての意見・情報交換会を行い、質の高い講座については、他の館でも実施する等、成果向上を目指すことが出来た。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座が中止となったため、今後も取り組みを継続する必要がある。 また、講座のマンネリ化などに対し、講座の開催には、創意工夫が必要となっている。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座受講者が学ぶ楽しさを理解することができ、自分の学習能力を向上させ、他者にも拡大していくことで、地域全体の学習内容の充実に結び付くことになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第22条に定期講座を開設することが定められており、学ぶ楽しさを理解して頂き、学習能力向上を目指した講座を実施することは、生涯学習推進都市である本市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図とも本事業を実施する要因へと繋がっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講師との事前打合せを充分にする。優良・推奨すべき講座は、各館で反復履修するなどによって、成果の向上も期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	各館の講座担当者による意見・情報交換会を実施することにより、各事業間の連携は取れている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	特に報償金は、講師を依頼するうえで必要不可欠であり、削減することは事業衰退へと繋がる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受講者が個人の所有物として持ち帰るような物については、材料費として適正な参加費を徴収している。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	同様の成果を得られる事業があれば事業を終了できる。		
総合 評価				

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	①受講者からの評価が高い講座については、各館で情報共有をして実施していく等、他館との連携を図っていくと同時に、マンネリ化しつつある講座について、対象者や開催方法等を検討・研究し、より良い講座を実施出来るよう企画を行う。 また、市民に広く周知する方法について、今後も考えていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの講座開催について、講座内容や開催方法等を検討する。																					
①コストに関しては維持を前提とし、新規の受講者を獲得出来るような講座を開催する等、講座の企画について引き続き創意工夫を行うものとする。 ②新型コロナウイルス感染症に関する感染予防対策を講じながら、参加者の安全を確保した講座の開催が必要となってくる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		①		維持		②	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		①																				
	維持		②	×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		栃木県公民館連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14453	一般	10	4	2	栃木県公民館連絡協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
協議会に会員自治体として、負担金を支出している。 一方、協議会は、各部会(館長・主事)活動を実施し、公民館運営、講座開催、運営審議会活性化、加えて参画する県内全市町の公民館関係者との意見・情報交換・調査研究を実施している。 ※栃木県公民館連絡協議会とは、社会教育施設の充実発展、均衡のとれた学習機会の確保を目指して、県教委の指導の下、県内25市町公民館を会委員として構成されている団体である。会の具体的な活動は前述の3部会によって、同じ立場の委員、職員同志の交流と、部会相互の連携も可能となっている。					(佐野市の活動) 協議会に負担金の支出(人口割+条例上の公民館数)。 総会、役員会、館長部会、主事部会への参加。 (協議会の活動)総会、役員会、各部会、研修会開催。文部科学省との連絡調整・要望活動、会員市町への情報提供、事務局臨時職員雇用等。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
総会開催回数(臨時含む)		回	1	1	1	2	1					
総会参加回数(書面決議含む)		回	1	1	1	2	1					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
栃木県公民館連絡協議会に加盟する市・町					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					加盟自治体数(県を除く)		団体	25	25	25	25	25
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各部会、部会内研修会に参加することによって、県内の他市町公民館運営方法、講座内容の情報を得ることにより、本市公民館活動に活かすものである。					成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					主事部会(調査・研究)による情報提供		回	1	1	1	1	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					生涯学習のホームページへのアクセス数		件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
					学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	106	103	184	129	129	
		事業費計(A)	千円	106	103	184	129	129	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		旅費	3	負担金	103	負担金	184	負担金	129
		負担金	103						
人件	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
費	のべ業務時間	時間	5	5	5	5	5	15	
	人件費計(B)	千円	19	19	19	18	55		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	125	122	203	147	184		

事務事業名	栃木県公民館連絡協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年、旧佐野市に佐野市中央公民館が開館してから加盟した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民間、NPO法人、経済団体による社会教育・生涯学習関連講座が多く見受けられるようになり、地域住民の間でも趣味・嗜好の多様化・個性化が進展して来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学習内容の充実、利用者の増加等の果実がもたらされるので、県教委、県内各公民館との情報・人的交流の活性化には整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	協議会内の他自治体についても公有公民館からなっており、公共関与で妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会に加盟することで、施策上の統一や各種相談も可能となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	会議の内容は、有益なものであるが、県庁等県央部での会合となるので、地域別会議等も提案していきたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人口及び公民館数に応じた負担金であるため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	協議会内の他自治体についても公有公民館からなっており、公共関与が妥当である。このため、受益者負担には馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	①連絡協議会そのものが解散する。 ②本市が退会する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		田沼中央公民館空調設備改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14531	一般	10	4	2	田沼中央公民館空調設備改修事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	社会教育法				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
田沼中央公民館の冷媒装置の機体の主要部分である熱交換器3台の交換を行う工事を実施した。  契約日: 令和3年5月13日 工期: 令和3年5月14日～9月10日 竣工日: 令和3年9月10日						田沼中央公民館空調設備改修工事(建築住宅課に依頼工事) 契約日: 令和3年5月13日 工期: 令和3年5月14日～9月10日 竣工日: 令和3年9月10日 請負業者: (有)野部農機設備工業 請負金額: 5,335,000円						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						空調設備更新工事に要する費用	千円					5,335
						交換が必要な熱交換器	力所					3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 田沼中央公民館 ② 田沼中央公民館利用者						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						交換が必要な熱交換器	力所					3
						公民館利用者数(延べ)	人					14,076
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
改修することにより、利用者が、安心して利用できる施設となり、施設の安全性と利便性が向上する。						不備なく設置されている空調の割合	%					100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
学習施設が整備されている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%					39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									5,335	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		5,335	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											工事請負費(維持補修費)	5,335
	人件費	人									1	
	のべ業務時間									80		
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		291	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		5,626	

事務事業名	田沼中央公民館空調設備改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼中央公民館の空調機は4基のチラーが設置されている。うち3基はH23年度に改修されたものであるが、熱交換器に異常が見られ、一昨年度の夏季より不調な状態が続いている。本来の機能を発揮できる状態ではないため、このままでは残る1基のチラーに負担がかかり、空調機の全面的な故障を起こす恐れがある。市民に安全に利用してもらうためには空調機の改修が急務と考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公的な施設においては安全な完備された設備を有している当然であるとの社会の意識が変化している。また、温暖化により夏季の気温の高温化が顕著になってきていることから、熱中症の予防等の観点からも安全に施設を利用するため、空調設備の維持・整備は必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者からも空調に効きが悪いことを指摘され、保守業者からも既存機器を今後安全に使用するためには改修工事が提案されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設設備の整備をすることによって、利用者の不便を解消し、安全・安心・快適な状態で公民館を利用でき、快適な環境での生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法第21条により、公民館は市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 改修工事をするので、田沼中央公民館の利用者が安全・安心・快適な状態で利用できるとできるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 改修工事をするので、田沼中央公民館の利用者が安全・安心・快適な状態で利用できるとできるので、十分成果を出すことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の費用であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市の施設の工事であり受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 工事が完了し、空調設備の不調が改善されたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		田沼中央公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館		担当課長名	大塚 純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14462	一般	10	4	2	田沼中央公民館維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		任意の事業・義務の事業		
	実施方法						直営		施設維持管理事業(市主体)		
	事業分類						リーディングプロジェクト		該当なし		
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
田沼中央公民館の維持管理運営を行う。 施設内会議室、大ホール舞台の管理及び修繕、建物全体の保守点検、環境衛生等市民が快適に利用できるよう管理する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>田沼中央公民館の全体的な管理運営及び地域住民との交流。</li> <li>田沼中央公民館の修繕、環境整備及び管理・保守等の業務委託契約等事務。</li> <li>サークル活動の事務局。</li> <li>公民館利用(主に大ホールの舞台利用)の際の準備や片付け等の補佐。</li> <li>新型コロナウイルス感染防止対策の徹底。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設の維持管理に要した費用		千円	22,422	22,042	20,858	21,060	20,953

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①田沼中央公民館の施設 ②田沼中央公民館の利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	公民館利用者数	人	34,733	28,174	29,797	10,264	14,076
	修繕箇所	箇所	4	13	6	16	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

田沼中央公民館を適切に維持管理を行うことで、利用者に安全・安心・快適な利用環境を提供する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	利用者の苦情件数/利用者数	%	0.011	0.000	0.000	0.000	0.000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,835		3,261		2,901		2,499		2,896	
	一般財源	千円	19,587		18,781		17,957		18,561		18,057	
	事業費計(A)	千円	22,422		22,042		20,858		21,060		20,953	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	10,450	需用費	9,371	需用費	9,329	需用費	8,035	需用費	9,466
			役務費	221	役務費	183	役務費	140	役務費	192	役務費	144
委託料			11,191	委託料	11,339	委託料	11,249	委託料	11,338	委託料	11,081	
使用料及び賃借料			123	使用料及び賃借料	123	使用料及び賃借料	133	使用料及び賃借料	230	使用料及び賃借料	262	
工事請負費			430	工事請負費	1,026	負担金	7	工事請負	1,265			
負担金			7	計	22,042	計	20,858					
計	22,422											
正職員従事人数	人							2		1		
のべ業務時間	時間							400		400		
人件費計(B)	千円	0		0		0		1,455		1,454		
トータルコスト(A)+(B)	千円	22,422		22,042		20,858		22,515		22,407		

事務事業名	田沼中央公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に現在の田沼中央公民館が開館し事業を開始した。合併後、保健センター・老人福祉センター・社会福祉協議会田沼支所を含めた建物全体の維持管理を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年度に大規模改修を実施したが、30年経過をしている施設なので老朽化が進んでいる。新たに修繕を必要とする箇所が発生しており定期的な改修が必要となってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館の維持管理を実施することにより、安全・安心・快適な施設を提供することは、生涯学習を推進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法により社会教育施設に位置付けされており、公共的な施設のため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館の維持管理を実施することにより、安全・安心・快適な施設を提供することは、生涯学習を推進することに結びつくため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	安全・安心・快適な施設を提供するため、修繕や業務委託等、最大限の維持管理に努めており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公民館の使用料金は市の条例によって定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	田沼中央公民館が廃止になったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14463	一般	10	4	2	田沼各地区公民館維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令等	実施方法		直営			
					佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則	事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の効率的な維持管理。(職員が配置されていないため、週1回程度、施設確認等を実施している。)			<ul style="list-style-type: none"> <li>田沼地区、田沼南部地区公民館の施設の維持管理。</li> <li>田沼地区、田沼南部地区公民館の修繕、環境整備、業務委託契約等事務。</li> <li>職員が配置されていないため、週1回程度施設の確認作業を実施。修繕箇所等の確認をし、職員で修理可能なものについては迅速に対応。</li> <li>新型コロナウイルス感染防止対策の徹底。</li> </ul>							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
施設維持管理に要した費用			千円	3,155	2,774	2,518	2,221	2,469		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
田沼地区公民館・田沼南部地区公民館の利用者と修繕箇所			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
田沼各地区公民館利用者数			人	17,648	16,002	14,127	5,848	7,072		
修繕箇所			箇所	7	3	5	3	3		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
田沼地区公民館・田沼南部地区公民館を適切に維持管理を行うことで安全・安心・快適な利用環境を提供する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
施設を直した箇所/直すべき箇所			%	66.0	50.0	50.0	60.0	50.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習情報が提供されている。</li> <li>学習施設が整備されている。</li> </ul>			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
生涯学習のホームページへのアクセス数			件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659		
学習の環境が整っていると感じる市民の割合			%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		164	155	56	70					
	一般財源	千円	3,155	2,249	2,003	2,165	2,399					
	事業費計(A)	千円	3,155	2,413	2,158	2,221	2,469					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	1,383	需用費	1,188	需用費	1,140	需用費	939	需用費	1,045
			役務費	732	役務費	718	役務費	729	役務費	731	役務費	720
委託料			464	委託料	468	委託料	473	委託料	513	委託料	666	
使用料及び賃借料			38	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	38	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	38	
工事請負費			538	計	2,413	備品購入費	138					
計			3,155			計	2,518					
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1						
のべ業務時間	時間	270	270	270	270	270						
人件費計(B)	千円	1,030	1,032	1,030	982	982						
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,185	3,445	3,188	3,203	3,451						

事務事業名	田沼各地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼地区公民館は平成8年、田沼南部地区公民館が、昭和62年に建設され、その年よりこの事業が開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して住民の趣味等も多様化している。利用者の高齢化も進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各地区公民館の維持管理を行い、安全・安心・快適な施設を市民に提供することは、生涯学習活動を促進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市直営の施設であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各地区公民館の修繕等の維持管理を行うことは、安全・安心・快適な施設を多くの市民に提供することができるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	各地区公民館の維持管理を行い、安全・安心・快適な施設を市民に提供することで、生涯学習活動の促進につなげているので成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設の利用料金は、部屋や利用時間によって市の条例によって定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	田沼地区公民館、田沼南部地区公民館が廃止になったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		田沼中央公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14464	一般	10	4	2	田沼中央公民館運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令等	実施方法		直営			
					佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 公民館利用条例施行規則	事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
田沼中央公民館の管理運営をするため、会計年度任用職員を配置する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館利用に関する受付・許可及び利用者への対応。</li> <li>田沼中央公民館、田沼地区・南部地区公民館、田沼各地区コミュニティセンターの修繕及び環境整備。</li> <li>地区公民館やコミュニティセンター関係での地域住民との交流。</li> <li>公民館利用(主に大ホールの舞台利用)の際の準備や片付け等の補佐。</li> </ul>							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			開館日数	日	359	359	360	270	305	
			会計年度任用職員の人件費	千円	4,278	2,776	2,239	4,980	4,987	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
公民館利用者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			利用者の苦情件数/利用者数	%	0.011	0.000	0.000	0.000	0.000	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
会計年度任用職員を配置することで、安全・安心・快適で利用しやすい環境となる。			利用者の苦情件数/利用者数	%	0.011	0.000	0.000	0.000	0.000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	11	7	5	13	13					
	一般財源	千円	4,267	2,769	2,234	4,967	4,974					
	事業費計(A)	千円	4,278	2,776	2,239	4,980	4,987					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	1,784	報酬	457	報酬	0	報酬	3,461	報酬	3,446
			共済費	591	共済費	408	共済費	316	職員手当	744	職員手当	735
賞金			1,903	賞金	1,911	賞金	1,923	共済費	681	共済費	710	
計			4,278	計	2,776	計	2,239	旅費	95	旅費	95	
正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1						
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100						
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,660	3,158	2,621	5,344	5,351						

事務事業名	田沼中央公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に当該施設が建設され、公民館事業が実施され、職員も配置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和2年度に臨時職員、臨時嘱託員が会計年度任用職員となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会計年度任用職員を配置することで、公民館を安全・安心・快適に市民に提供することができ、生涯学習を推進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市直営の施設であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会計年度任用職員を配置することで、公民館を安全・安心・快適に市民に提供することができ、生涯学習を推進することに結びつくため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会計年度任用職員を配置することで、安全安心快適な公民館運営が成り立っており、成果を向上させている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	会計年度任用職員の人件費であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
田沼中央公民館が廃止になったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		田沼各地区公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14465	一般	10	4	2	田沼各地区公民館運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭26年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
田沼11地区公民館を運営するために、それぞれの公民館に非常勤の公民館長・公民館主事(会計年度任用職員)を配置している。		・田沼11地区の公民館長・公民館主事の勤務状況を確認し、その勤務に対する報酬等の支払い事務。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
公民館長・主事の人件費		千円	1,573	1,595	1,550	1,674	1,699

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼11地区公民館利用者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
地区公民館活動の参加人数		人		5,601	5,103	4,182	607	379

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

館長・主事を配置することにより、各地区公民館活動が実践される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用者の苦情件数		件		0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%		38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,573		1,595		1,550		1,674		1,699	
	事業費計(A)	千円	1,573		1,595		1,550		1,674		1,699	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,573	報酬	1,595	報酬	1,550	報酬	1,634	報酬	1,634
									共済費	5	共済費	6
						旅費	36	旅費	59			
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,955		1,977		1,932		2,038		2,063		

事務事業名	田沼各地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年旧田沼町で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和2年度より館長・主事が臨時嘱託員から会計年度任用職員になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各地区公民館活動を運営することは、生涯学習の場を提供することになり、その促進にも結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が各地区公民館長・主事を任命するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各地区公民館活動を運営することは、生涯学習の場を提供することで生涯学習の促進にもつながり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は各地区公民館長・主事の人件費であり、勤務に対する報酬なので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業は各地区公民館長・主事の人の人件費であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	田沼各地区公民館が廃止になったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		田沼中央公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14466	一般	10	4	2	田沼中央公民館市民教養講座開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和61年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当なし				
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市民に対し生涯学習の機会を提供するため、「ふるさと創生セミナー」「趣味の講座」を開催する。					・「ふるさと創生セミナー」の開催(5回) ・「趣味の講座」の開催(10回) ※今年度は、新型コロナウイルスの感染予防対策のため、計画していた講座を一部中止とした。 開催した講座については、募集人数を制限し、検温や消毒等感染対策を徹底しながら行った。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
ふるさと創生セミナー					回数	9	9	6	5	5	
趣味の講座					回数	10	10	10	8	10	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
余暇を利用して楽しみながら学習することにより、毎日の生活に潤いを与え、生きがいを感じられるような学びの機会を提供する。					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
講座等の満足度					%	94.2	86.9	95.7	95.5	97.6	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民が学ぶ学習内容が充実している。					講座等の満足度	%	94.2	86.9	95.7	95.5	97.6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民が学ぶ学習内容が充実している。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数					件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	111	67	57	61	71					
	事業費計(A)	千円	111	67	57	61	71					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	106	報償費	60	報償費	50	報償費	55	報償費	65
			需用費	3	需用費	7	需用費	7	需用費	6	需用費	6
使用料			2	合計	67	合計	57					
合計		111										
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1						
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100						
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	493	449	439	425	435						

事務事業名	田沼中央公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年の公民館活動で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様性が進んできている。 ・受講者が高齢化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・受講者から、「人の輪が広がった」「とても楽しかった」「今後に期待」等の意見があった。 ・地域住民より、「市民が求める講座を開催するために、講師謝礼の予算をもっと増額したほうがよいのでは」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生涯学習の内容の充実は、市民の生活を活性化させ生きがいのある生活と地域づくりを推進する基本であり、市民教養講座によって各年代層に漏れなく学習の機会が提供されるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市から市民へ提供する生涯学習支援であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市民が自分の学習テーマを見つけてもらう目的で実施しているので、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	毎回多くの参加者が積極的に学習テーマに取り組み、満足度も高いものになっているので、この事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	講座によっては必要な材料費等を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 講座が廃止になったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区公民館活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14467	一般	10	4	2	田沼各地区公民館活動事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
田沼各地区公民館(11館)において活動する講座・館外活動等に係る消耗品等の経費。					田沼各地区公民館(11館)において、活動する講座・館外活動等に係る消耗品の提供。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
講座等開催回数					回	76	90	74	14	13	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民(田沼11地区公民館利用者)					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
講座等への参加者					人	5601	5103	4018	607	379	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各地区公民館が地域密着した各種講座、講演会等を開催することができ市民に生涯学習の学びの機会を提供する。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
講座等への参加者					人	5601	5103	4018	607	379	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数					件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
学習の環境が整っていると感じる市民の割合					%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	15	15	14	16	16			
	事業費計(A)	千円	15	15	14	16	16			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	15	需用費	15	需用費	14	需用費	16
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1			
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円	397	397	396	380	380				

事務事業名	田沼各地区公民館活動事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年より事業を開始した。しかし平成20年度より、田沼各地区公民館活動事業と田沼各地区公民館活動支援事業と2事業に分離した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座・講演会等の事業活動は、学びの機会が増え、生涯学習を推進することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法により市町村が設置し運営を行政が行わなければならないことになっており、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの地域住民が公民館活動をより活発にするために必要な需用費なので妥当である。
有効性 評価	hi	成果向上余地がない	理由・改善案	公民館活動に必要な需用費を提供することにより、活発な公民館活動につながっているため成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 田沼各地区公民館が廃止になったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		田沼各地区公民館活動支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚 純一		
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 学習情報及び場の提供				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14460	一般	10	4	2	田沼各地区公民館活動支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
田沼11地区公民館に公民館活動運営交付金を交付している。 各公民館は、各種講座、講演会、季節の行事など広範囲に公民館活動を行っている。  交付する公民館は、佐野市公民館条例に定められた田沼地区の11公民館(田沼地区公民館、田沼南部地区公民館、栃本地区公民館、田沼北部地区公民館、戸奈良地区公民館、三好地区公民館、野上地区公民館、山園地区公民館、閑馬地区公民館、下彦間地区公民館、飛駒地区公民館)である。					(市の活動) 年に1回、田沼11地区公民館に公民館活動運営交付金を交付。 (田沼11地区公民館の活動) 各種講座、講演会、季節の行事等、地域に密着した活動を実施。  今年度は新型コロナウイルスの感染対策のため、公民館活動は例年より減少した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
講座等の回数		回	76	90	74	14	13				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 田沼各地区住民 (支援対象団体) 田沼11地区公民館			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
			講座への参加者数	人	5,601	5,103	4,182	607	379		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各地区公民館において、交付金を有効に利用し、各種講座、講演会等を開催することができ、市民に地域密着の生涯学習の学びの機会が提供できる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					苦情件数	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学習情報が提供されている。 学習施設が整備されている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
					学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144			
	事業費計(A)	千円	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144	負担金、補助及び交付金	1,144
	正規職員従事人数	人								
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,144	1,144	1,144	1,144	1,144				

事務事業名	田沼各地区公民館活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度より、田沼各地区公民館活動事業から分離。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い市民の価値観の多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	各地区公民館に活動支援金を交付することは、生涯学習の推進を促し、地域とともに学び育てるまちづくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	社会教育法により、市町村が設置し運営を行政が行わなければならないことになっているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	各地区公民館がそれぞれに生涯学習や地域活動を積極的に行っており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各地区公民館がそれぞれに生涯学習や地域活動を積極的に行っており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	交付金として平成22年度より30%を削減したのでこれ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	公民館活動に対する活動支援の交付金なので、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	田沼各地区公民館が廃止になったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		葛生地区公民館高圧受電設備改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14533	一般	10	4	2	葛生地区公民館高圧受電設備改修事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	3年度～ 3年度		根拠法令 条例等	社会教育法 電気事業法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
葛生文化センター・常盤地区公民館・会沢地区コミュニティセンターの自家用電気工作物点検報告書の中で、改正区分「急」の改正要請の報告があり、その改修を行う。 詳細は以下の通りで、PASの改修でメーカー推奨は15年となっている。 ・葛生文化センター、設置後25年経過。 ・常盤地区公民館、設置後32年経過。 ・会沢地区コミュニティセンター、設置後22年経過。		葛生文化センター・常盤地区公民館・会沢地区コミュニティセンターの高圧受電設備の改修を行った。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		PASの改修	ヶ所					3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

工事・修繕が必要な設備の件数(指摘された件数)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		PASの改修	ヶ所					3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

高圧受電設備の適切で計画的な改修及び維持管理を行うことで、各地区公民館の安全性を維持し、安定的な利用を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		指摘された件数に対する改修の割合	%			0	0	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習施設が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									3,872	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		3,872	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											工事請負費	3,872
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									24		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		87		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		3,959		

事務事業名	葛生地区公民館高圧受電設備改修事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高圧受電設備の保守点検業者の点検により、老朽化による更新時期及び故障により指摘されている事項について、電気事業法に定める高圧受電設備設置者としてその維持管理を適切に行わなければならないため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各地区公民館に整備されている高圧受電設備は、電気事業法に自家用電気工作物と定められ、定期点検を実施し、電気設備の維持管理の為、改修を行い、施設の事故及び電力会社への波及事故を防ぐため、適切に管理されなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高圧受電設備の維持管理は、電気事業法に定められた義務的な事業であり、重大な波及事故に発展することを防ぐため、設置事業者は点検により指摘された事項については、改修していかなければならない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安価で安定した電気の供給により、利用者の利便性の向上を図り、安全な公民館を利用していたことは、生涯学習の場を提供することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	各地区公民館は、社会教育法に定められた市有施設であり、電気事業法に定められた自家用電気工作物の設置事業者であるため、これらの施設の高圧受電設備は、市で維持管理するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各地区公民館は、社会教育法に定められた市有施設であり、電気事業法に定められた自家用電気工作物の設置事業者であるため、これらの施設の高圧受電設備を、異常のない状態で管理する必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	適正な電気設備の維持管理に必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	老朽化した施設の改修を確実にを行うため、事業費等の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公民館は、市有施設であり、不特定多数の市民が対象となるため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
各地区公民館の高圧受電設備の点検による指摘事項の改修予定力所数のすべての改修を実施した時に終了できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		葛生地区公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館		担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14473	一般	10	4	2	葛生地区公民館維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S54年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
葛生地区公民館の利用者が、安全で快適に施設を利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う事業である。		葛生地区公民館施設の適正な維持管理。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
公民館利用者数		人	8,414	8,721	6,303	3,327	3,335
修繕箇所		個所	6	8	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区公民館の利用者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
公民館利用者数		人		8,414	8,721	6,303	3,327	3,335
修繕必要箇所数		個所		8	8	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

葛生地区公民館の施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
修繕箇所/修繕必要箇所数		%		80	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が提供されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件		116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる		%		38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		60	41	28	31					
	一般財源	千円	1,257	1,170	1,174	721	880					
	事業費計(A)	千円	1,257	1,230	1,215	749	911					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	226	需用費	163	需用費	202	需用費	138	需用費	211
			役務費	157	役務費	121	役務費	157	役務費	121	役務費	144
委託料			785	委託料	857	委託料	767	委託料	454	委託料	531	
使用料及び賃借料			82	使用料及び賃借料	82	使用料及び賃借料	82	使用料及び賃借料	28	使用料及び賃借料	18	
公課費			7	負担金、補助及び交付金	8	公課費	7	負担金、補助及び交付金	7	公課費	7	
正職員従事人数			人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	450	300	450	450	450						
人件費計(B)	千円	1,717	1,146	1,717	1,637	1,636						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,974	2,376	2,932	2,386	2,547						

事務事業名	葛生地区公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。(全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館)</li> <li>・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。(全国の公民館利用者数 平成19年度—延べ約2億5,700万人、平成26年度—延べ約2億900万人)</li> </ul>
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。空調も全館式の設備のため非効率であるが、部屋ごとの個別式に変更するとなると、かなりの経費を要するため、計画的な対処が必要である。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 公民館使用料は原則有料で、利用者は施設の使用料を負担している。(ただし地域活動や地域振興等を目的としてご利用する場合は、減免される場合がある。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					事業区分	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	14469	一般	10	4	2	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規	実施方法	直営		
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
常盤地区公民館及び氷室地区公民館の利用者が、安全で快適に施設を利用できるように、施設の適正な維持管理を行う事業である。		常盤地区公民館及び氷室地区公民館施設の適正な維持管理。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		公民館利用者数	人	10,312	6,498	7,730	3,425	4,257
		修繕箇所	箇所	3	3	3	2	7
		施設整備の維持管理に要した費用	円	98,798	53,848	127,885	36,740	283,884

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

常盤地区公民館及び氷室地区公民館の利用者修繕箇所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		公民館利用者数	人	10,312	6,498	7,730	3,425	4,257
		修繕必要箇所	箇所	3	3	3	2	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

常盤地区公民館及び氷室地区公民館の施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		修繕箇所/修繕必要箇所	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
		学習の環境が整っていると感じる	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	23		40		38		27			
	一般財源	千円	3,186		2,693		2,872		2,588		2,695	
	事業費計(A)	千円	3,186		2,716		2,912		2,625		2,722	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,638	需用費	1,384	需用費	1,613	需用費	1,409	需用費	1,556
			役務費	375	役務費	389	役務費	383	役務費	399	役務費	390
委託料			892	委託料	641	委託料	614	委託料	621	委託料	595	
使用料及び賃借料			281	使用料及び賃借料	302	使用料及び賃借料	302	使用料及び賃借料	195	使用料及び賃借料	173	
											負担金・補助及び交付金	8
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,568		3,098		3,294		2,989		3,086		

事務事業名	葛生(常盤・氷室)公民館維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年3月、氷室地区公民館は昭和48年3月に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公民館使用料は原則有料で、利用者は施設の使用料を負担している。(ただし地域活動や地域振興等を目的としてご利用する場合は、減免される場合がある。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		葛生文化センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14470	一般	10	4	2	葛生文化センター維持管理事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S54年度～ 年度		根拠法令 条例等	葛生文化センター条例 佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
葛生文化センター(葛生地区公民館、葛生化石館)を訪れた市民が、安全で快適に施設を利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う事業である。			葛生文化センター(葛生地区公民館と葛生化石館の複合施設)の適正な維持管理。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			葛生文化センター利用者数	人	30,735	32,676	33,961	21,810	21,058	
			修繕箇所数	箇所	6	8	6	4	4	
			施設整備の維持修理に要した費用	円	603,342	634,932	850,996	843,150	735,900	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生文化センターの利用者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
修繕箇所			葛生文化センター利用者数	人	30,735	32,676	33,961	21,810	21,058	
			修繕必要箇所数	箇所	6	8	6	4	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に利用できるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			修繕箇所数/修繕必要箇所数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習情報が提供されている。学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		8		11		13		14		
	一般財源	千円	5,816	5,514	8,845	8,576	8,112					
	事業費計(A)	千円	5,816	5,522	8,856	8,589	8,126					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	3,341	需用費	3,389	需用費	3,718	需用費	3,026	需用費	3,324
			役務費	137	役務費	162	役務費	144	役務費	144	役務費	144
			委託料	2,324	委託料	1,956	委託料	4,929	委託料	4,580	委託料	4,645
使用料及び賃借料			14	使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	13	
				備品購入費	51							
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	300	500	500	500	500						
人件費計(B)	千円	1,145	1,911	1,908	1,819	1,818						
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,961	7,433	10,764	10,407	9,944						

事務事業名	葛生文化センター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年3月に葛生町立図書館(郷土資料館)、同葛生公民館、同教育委員会事務局の複合施設として、町民の教育及び文化の発展、生活の振興及び社会福祉の増進等に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	周辺に葛生化石館、吉澤記念美術館及び葛生伝承館が建設されたことに伴い、また、平成17年2月の合併により利用者が一時的に増加したが、近年は、全国的な傾向として、公民館数及び公民館利用者数は年々減ってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	葛生文化センターは公民館と化石館の複合施設である。社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。空調も全館式の設備のため非効率であるが、部屋ごとの個別式に変更するとなると、かなりの経費を要するため、計画的な工事が必要である。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	昭和54年に建設された建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	葛生文化センターは、全市民が利用できる施設であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 葛生文化センターは、葛生地区公民館と葛生化石館の複合施設である。公民館は市町村その他一定区域内の住民のために、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であり、化石館は旧葛生町の施策として建設されたものであるため、これらの目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		葛生地区公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14475	一般	10	4	2	葛生地区公民館運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S54年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則		任意の事業		
	実施方法						直営				
	事業分類						施設維持管理事業(市主体)				
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
葛生地区公民館を運営するための臨時嘱託員1名及び臨時職員1名の人件費。		葛生地区公民館を運営するため、会計年度任用職員2名を配置して運營業務を遂行した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
開館日数		日	359	359	359	359	305
臨時職員等人件費		千円	4,265	4,280	4,251	4,874	4,892

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	公民館利用者数	人	8,414	8,721	6,303	3,327	3,335
	苦情件数	件	0	0	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員(館長)のほか会計年度任用職員2名を配置して、施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	苦情件数/利用者数	%	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
	学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	10		11		11		13		13	
	一般財源	千円	4,255		4,269		4,240		4,861		4,879	
	事業費計(A)	千円	4,265		4,280		4,251		4,874		4,892	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,798	臨時嘱託員報酬	1,798	臨時嘱託員報酬	1,789	報酬	3,461	報酬	3,446
			臨時嘱託員社会保険料	290	臨時嘱託員社会保険料	295	臨時嘱託員社会保険料	286	職員手当	744	職員手当	736
臨時職員社会保険料			307	臨時職員社会保険料	309	臨時職員社会保険料	300	共済費	670	共済費	710	
賃金			1,870	賃金	1,877	賃金	1,896	旅費	0	旅費	0	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
人件費	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,647		4,662		4,633		5,238		5,256		

事務事業名	葛生地区公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。(全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館)</li> <li>・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。(全国の公民館利用者数 平成19年度—延べ約2億5,700万人、平成26年度—延べ約2億900万人)</li> </ul>
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館利用者から職員の対応がよいといわれることが多い。</li> <li>・市民から、雇用対策として、幅広い人材を対象とした公募による臨時職員の採用を望む声があった。</li> </ul>

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	職員を配置して公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果として生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	職員を配置して、適正に施設を維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようになるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在、館長(再任用)1、会計年度任用職員2の3名で運営している。超高齢社会の現在、高齢者は増加しているが、当館の利用者数は横ばい傾向(全国的には減少傾向)であるため、現体制での運営が適当であると考えます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	葛生地区公民館を運営するための職員の人件費である。現行の運営を継続するために必要不可欠な経費であるため、これ以上の削減はできない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公民館は、社会教育法により、市町村に設置が義務づけられている施設である。その公民館を運営するための人件費であるため、受益者負担を求めるとはならない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		葛生(常盤・氷室)公民館運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14474	一般	10	4	2	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
常盤地区公民館及び氷室地区公民館を運営するための会計年度任用職員(館長)1名及び(事務員)2名の人件費。	常盤地区公民館及び氷室地区公民館を運営するため、館長(会計年度任用職員)、事務員(会計年度任用職員)を配置して運営業務を遂行した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
開館日数	日	359	359	359	359	305
臨時職員等人件費	千円	9,452	9,480	8,166	10,663	8,112

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公民館利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用者数		人	10,312	6,498	7,730	3,425	4,257
苦情件数		人	0	0	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

再任用職員(館長)1・会計年度任用職員(館長)1名及び会計年度任用職員(事務員)2名を配置して、施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
苦情件数/利用者数		%	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生涯学習のホームページへのアクセス数		件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659
学習の環境が整っていると感じる		%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	18	25	20	28	21					
	一般財源	千円	9,434	9,455	8,146	10,635	8,091					
	事業費計(A)	千円	9,452	9,480	8,166	10,663	8,112					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時嘱託員報酬	4,392	臨時嘱託員報酬	4,347	臨時嘱託員報酬	4,311	報酬額	7,348	報酬額	5,574
			臨時嘱託員社会保険料	726	臨時嘱託員社会保険料	720	共済費	1,122	職員手当	1,579	職員手当	1,189
臨時職員社会保険料			557	臨時職員社会保険料	590	賞金	2,733	共済費	1,488	共済費	1,171	
賞金			3,777	賞金	3,823	旅費		旅費	248	旅費	178	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30						
人件費計(B)	千円	114	115	114	109	109						
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,566	9,595	8,280	10,772	8,221						

事務事業名	葛生(常盤・氷室)公民館運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。(全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館)</li> <li>・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。(全国の公民館利用者数 平成19年度—延べ約2億5,700万人、平成26年度—延べ約2億900万人)</li> </ul>
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館利用者から職員の対応がよいといわれることが多い。</li> <li>・市民から、雇用対策として、幅広い人材を対象とした公募による臨時職員の採用を望む声があった。</li> </ul>

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	職員を配置して公民館施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	社会教育法第21条により、公民館は、市町村が設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	職員を配置して、適正に施設を維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようになるため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在、両館とも館長1及び事務員1名で運営している。超高齢社会の現在、高齢者は増加しているが、当館の利用者数は横ばい傾向(全国的には減少傾向)であるため、現体制での運営が適当であると考え、
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	公民館を運営するための職員の人件費である。現行の運営を継続するために必要不可欠な経費であるため、これ以上の削減はできない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公民館は、社会教育法により、市町村に設置が義務づけられている施設である。その公民館を運営するための人件費であるため、受益者負担を求める必要はない。
	現在の受益者負担は適正である		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生地区公民館市民教養講座開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14471	一般	10	4	2	葛生地区公民館市民教養講座開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
葛生・常盤・氷室地区公民館において市民教養講座を開催する事業。			各館で、市民教養講座を年間を通して計画し開催しているが、新型コロナウイルスの影響で、8月9日から9月30日までの54日間、公民館を閉鎖したため計画通りにならなかった。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			講座回数	回	34	28	22	20	28	
			参加者数	人	803	818	401	378	437	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生・常盤・氷室地区の市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			葛生・常盤・氷室地区の市民数	人	9,509	9,063	9,011	8,785	8,513	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民教養講座に参加することを契機として、参加者に持続的な学習テーマを見つけていただき、生涯学習に繋げていただく。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			参加者数/市民数	%	8.4	9.0	4.5	4.3	5.1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学習情報が提供されている。 学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	116,924	66,575	51,952	42,330	34,659	
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	38.6	37.4	38.5	36.9	39.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	180		187		120		120		149	
	事業費計(A)	千円	180		187		120		120		149	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	163	報償金	130	報償金	70	報償金	70	報償金	110
			消耗品費	17	消耗品費	57	消耗品費	50	消耗品費	50	消耗品費	39
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	763		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	943		569		502		484		513		

事務事業名	葛生地区公民館市民教養講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の方々に、より一層教養を深めてもらうこと及び生涯学習を身近なものとしていただくことを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会の到来や余暇の増大を背景に、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、社会が成熟化し、価値観が多様化する中で、幅広い年代層に学ぶことへの意欲が広がっている。一方で、60歳以下の年齢層は時間的な余裕がなく、受講者の高齢化、男性の受講者の減少が目立つ。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 葛生・常盤・氷室地区の市民が、より多く市民教養講座に参加することで、公民館活動が活発になるため、施設の整備もやりやすくなる。学習施設が整備されているという結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育法第20条には、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、…」と規定されているため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 葛生・常盤・氷室地区の市民が市民教養講座に参加することを契機として、生涯学習に繋げていただくため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 参加者が増加するように、毎年、講座内容を検討し、工夫を重ねている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 報償金は、講師謝礼金である。社会情勢等を考慮すると1講座5千円の謝礼金を削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市民教養講座は、全市民が参加できる講座であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)となるが、講座により受講者が材料費を負担しているため、現在の受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生涯学習の推進として、他に学習情報の提供手段があれば、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		佐野市子ども読書活動推進計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 学習情報及び場の提供					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13911	一般	10	4	1	佐野市子ども読書活動推進計画策定事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		令和3年度	根拠法令 条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律 計画策定委員会設置要項		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
事業概要 現在の子ども読書推進計画第3期の計画期間は、平成30年度から令和3年度までの5年間であり、令和4年度から4年間の(第4期)「子ども読書活動推進計画」を、令和3年度において策定する必要がある。 2年度においては、アンケートを実施・集計する。3年度においては、策定委員会、図書館協議会を開催し、計画案について検討し、計画案を作成、教育委員会で承認を得て計画を決定する。			・佐野市子ども読書活動推進計画策定委員会(6/30、12/28) ・佐野市図書館協議会(11/11) ・教育委員会協議会 ・教育委員会定例会 ・計画書冊子の作成及び関係部署への配布							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
策定委員会・図書館協議会の開催数			団体							3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 策定委員会・策定懇談会 ② 子ども(0歳～18歳)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
策定委員会・策定懇談会の開催数			回							3
0歳～18歳の人口			人							
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
子どもの読書活動に関する取り組みをさらに進めるため、子どもの読書環境の充実を図る計画の策定を行い、計画の周知・広報をする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
計画書配布数			冊							159
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
体験学習・研修会がために なったと答えた児童・生徒の割合			人							97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人							1	
	のべ業務時間	時間						500		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	1,818			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	1,818			

事務事業名	佐野市子ども読書活動推進計画策定事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度に第1期計画(20~24年度)、平成24年度に第2期(25~29年度)、平成29年度に第3期(30~34年度)を策定し、令和3年度をもって終了するため、これまでの新たに見直し、「子ども読書活動推進プラン」(4~7年度)の計画をたてるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	栃木県も平成31年度3月に「栃木県子どもの読書活動推進事業計画(第4期)」を策定し、県内の市町での策定率も88%(H29現在)となっている。また、国立青少年教育振興機構等の調査でも、子どもの時の読書と未来志向や社会性などの「意識、能力」は密接な関係があるという調査結果が出ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会で、「小中学生の不読率」についての質問があり、学校や図書館での読書をしない児童・生徒への今後の対応について問われた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	単年度事業

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子どもの読書活動に関する推進計画を策定することは、図書館の利用推進と読書環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令で市町村に策定の努力規定があるものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子どもの読書についての推進計画であるが、その環境を整えるのは大人の役目であり、市民全体への啓発が必要であると考えたため。また、策定委員会・策定懇談会において充実した話し合いを行い、実効性ある計画を作成することが必要のため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	単年度事業であるが、4年後に時期の計画を策定するにあたり策定方法等に向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	計画策定事業では事業費はなしで、人件費のみの事業であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	計画策定という内部事務であるので、負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
4年間の計画なので、策定準備の必要のない年は休止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					